

第1回 玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会 資料

【全体スケジュール（案）】

検討委員会全体スケジュール（案）

第1回 2025年1月31日	<ul style="list-style-type: none">■ 本委員会の全体スケジュール■ 大学を取り巻く環境について■ 九州看護福祉大学の現状について
第2回 2025年3月中旬 ～下旬	<ul style="list-style-type: none">■ 公立化事例について（公立大学法人化とは、市との関わりの変化含む）■ 九州看護福祉大学の目指す姿（アンケート結果含む）
第3回 2025年4月下旬 ～5月上旬	<ul style="list-style-type: none">■ 玉名市との政策連携等、地元人材育成について■ 大学の経済波及効果・公立化のメリットについて
第4回 2025年6月中旬 ～下旬	<ul style="list-style-type: none">■ 公立化後の大学経営（経常収支の見通し含む）について■ 施設改修等の見通しについて
第5回 2025年8月	<ul style="list-style-type: none">■ 検討委員会のまとめ（報告書）について

大学を取り巻く環境

18歳人口は減少傾向にあるが、大学（特に私立・公立）数は増加傾向にある 私立大学では、定員割れや事業活動収支がマイナスとなっている大学が見受けられる

大学を取り巻く環境（サマリ）

18歳人口と高等教育機関 への進学率

- 進学率の上昇により大学入学者は横ばいだが、さらなる18歳人口の減少による影響が見込まれる
 - 全国の18歳人口は2023年で110万人まで減少している。
 - 今後も減少し2041年には80万人を下回ることが見込まれている。
 - 大学進学者数は、18歳人口が減少するなか、大学進学率の上昇により増加傾向であったが、さらなる18歳人口の減少により、減少局面となることを見込まれる。

大学の概況

- 公立大学・私立大学数は増加傾向にある。私立大学は学生獲得競争が激化し約半数が定員割れの状況
 - 令和6年度時点では、大学数813校のうち、私立大学が77%（624校）を占めている。
 - 私立大学の53%が定員割れとなっており、地方では39%の中小規模私立大学（在学学生数8,000人未満）で事業活動収支がマイナスと、厳しい経営環境となっている。
- 「高等教育の在り方に関する特別部会」私立大学の公立化へ慎重に検討すべきという意見があった

熊本県及び玉名市 における 15歳～19歳人口

- 熊本県内及び玉名市における15歳～19歳人口は今後も減少することが見込まれる
 - 県内の15歳～19歳人口は2020年度時点で約8万人であるが、今後も減少を続け、2050年度には30%減の約5.7万人になると見込まれる。同様に、玉名市の15歳～19歳人口も2020年時点で約3千人であるが、2050年度には37%減の約1.9千人になると見込まれる。

熊本県における 大学等への進学率及び 自県への進学率

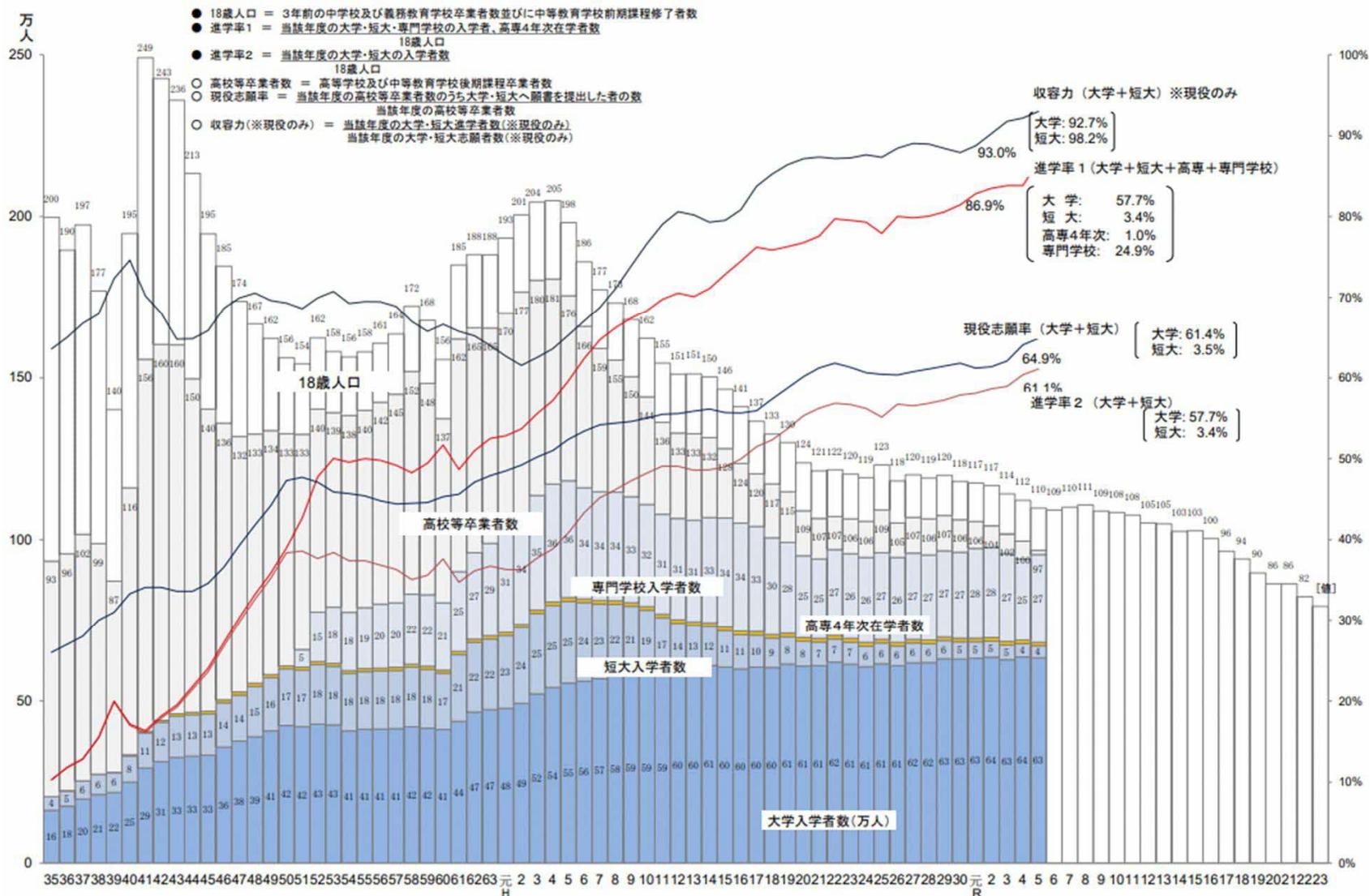
- 県内の4年制大学への進学率は年々上昇しているため、18歳人口の減少はあるものの、大学進学者数は横ばいで推移。約半数の高校生が熊本県内大学へ進学している
 - 4年制大学への進学率は45%（全国平均58%）と全国平均は下回るが年々上昇傾向。
 - 自県への進学率は47%となっており、福岡県を除く九州・沖縄地域の他県に比べ自県進学率は高い水準。

【18歳人口と高等教育機関への進学率】

進学率の上昇により大学入学者は横ばいだが、今後18歳人口の減少による影響が見込まれる

18歳人口は、令和5年（2023年）には110万人にまで減少し、令和23年（2041年）には約79万人になることが予測されている
 高等教育機関への進学率は概ね上昇を続け、令和5年には大学のみで57.7%、短大を含め全体で61.1%となっている

18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移（文部科学統計要覧（令和6年版））



出典：文部科学省「学校基本統計」、令和17年～23年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成。
 ※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【大学の概況】

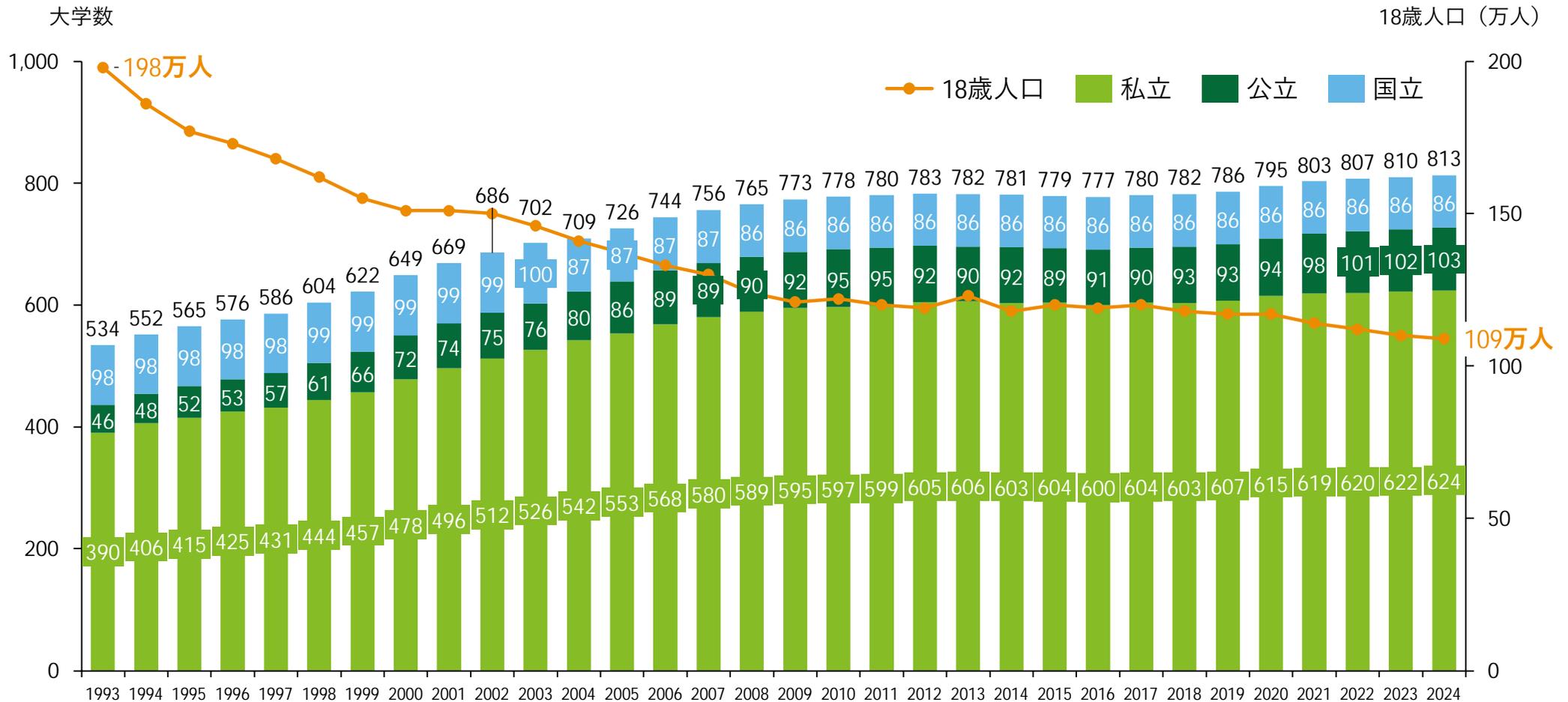
2024年度時点では大学数813校のうち、私立大学が77%（624校）を占めている

この30年間で大学総数は52%増加し、813校となった

内訳を見てみると、国立大学は2003年をピークに減少、公立大学と私立大学は一貫して増加傾向にあった

特に公立大学は1993年の46校から2.5倍近くとなる103校まで増加した

大学数と18歳人口の推移



出所：文部科学省「学校基本調査」、中央教育審議会大学分科会将来構想部会「H30.2.21中央教育審議会大学分科会将来構想部会（第13回）資料」

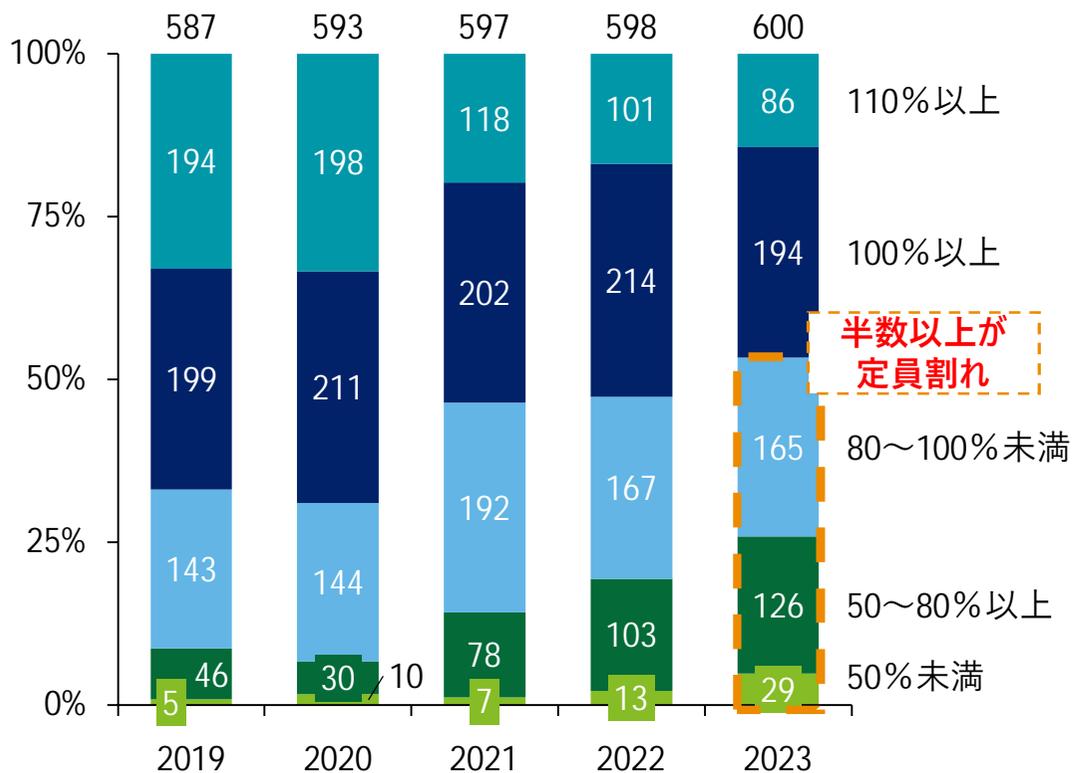
【私立大学の概況】

私立大学の53%が定員割れ、地方中小規模の39%で事業活動収支がマイナスである

私立大学における入学定員充足率100%未満の学校数は320校であり、全体の53%を占めている

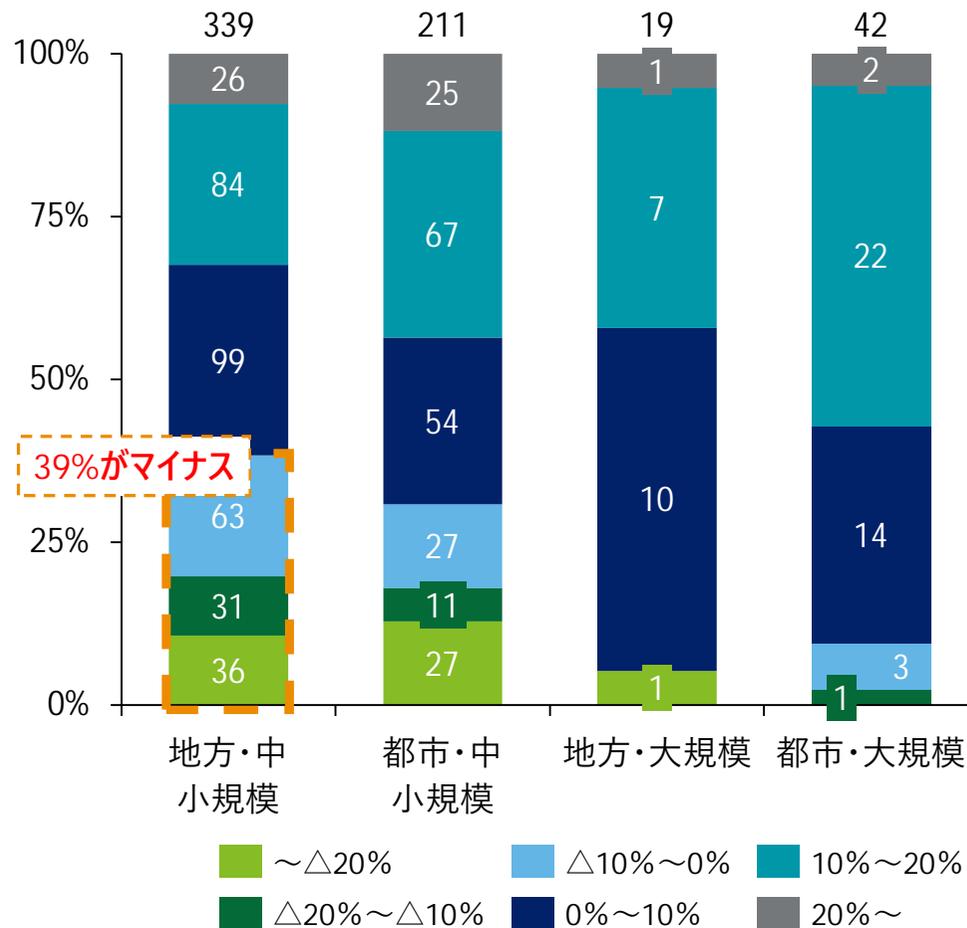
事業活動収支差額比率では、地方の中小規模私立大学（在学学生数8,000人未満）の39%がマイナスとなっている

私立大学の入学定員充足率



・各年度の合計値は「入学定員充足率の分布推移（大学）」の集計学校数

私立大学の収支状況（2023年度）



・日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和4年度版)」集計学校数：611校
 ・都市：政令指定都市および東京23区 ・地方：左記以外
 ・大規模：在籍学生数が8,000人以上 ・中小規模：在籍学生数が8,000人未満
 ・事業活動収支差額比率：事業活動収入と事業活動支出の差額の事業活動収入に対する比率

【国の高等教育に関する動き】

私立大学の公立化については、慎重に検討する必要がある

文部科学省中央教育審議会大学分科会の「高等教育の在り方に関する特別部会」において、「私立大学の安易な公立化の回避」が必要であると謳われている

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（答申案） 抜粋

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(答申案)要旨④ 中央教育審議会大学分科会・高等教育の在り方に関する特別部会(令和6年12月13日)

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

(1) 機関別の役割：機関ごとの違い・特色を生かしつつ、自らの役割を再定義して改善

①大学 (学士課程)	※「2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策」を参照
②専門職大学・ 専門職短期大学	実践力・創造力を備えた専門職業人の育成促進
③大学院・ 専門職大学院	※2(1)「③大学院教育の改革」を参照
④短期大学	時代の変化に応じた役割を踏まえた短大自身の変革、専攻科修了者の進学ニーズを踏まえた制度改善
⑤高等専門学校	高専教育の高度化・国際化の推進
⑥専門学校	実践的な職業教育の推進、社会人・留学生の受入れ拡大

(2) 設置者別の役割：役割や機能を踏まえつつ、自らのミッションを踏まえ、時代の変化に応じて刷新し、自らの特色を

①国立大学	社会をけん引する人材を地方はじめ全国で育み、国として継続的に実施すべき多様な研究の実施 ▶国立大学の学部定員規模の適正化(修士・国際化や地域のアクセス確保にも配慮)や連携 ▶地域のけん引役としての機能強化
②公立大学	地方公共団体の規模や実態、設置目的に応じた教育研究の実施 ▶地域の実態を踏まえた教育研究の実施(定員規模の見直しも含めた地域との継続的な対話、 私立大学の安易な公立化の回避)
③私立大学	建学の精神に基づく多様性に富んだ教育研究の実施 ▶意欲的な教育・経営改革や連携を通じた機能強化 ▶規模適正化の推進(設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退の支援)

✓昨今、少子化により18歳人口は減少している
✓一方で、大学数の増加により収容定員は増加している
→今後、超過供給状態により適切な高等教育機会の提供ができなくなるおそれがある

(3) 機能や特性等に着眼した政策の重視：教育研究の質向上につながる取組を設置者の枠を超えて支援

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

- ①高等教育の価値：高等教育は国力の源泉であり、**高等教育への投資は未来への先行投資**
- ②高等教育への信頼：学生の満足度を高め、成長が得られるよう教育研究活動を高度化し、教育研究の成果や効果を社会に対して**情報公表**
- ③必要コストの算出：教育コストを明確にした上で、社会に広くその必要性を訴えかけていくことが必要
- ④高等教育投資の在り方：**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担のどれか一つだけに依存するのではなく、それぞれについて、高等教育の持続可能な発展に資するような規模・仕組みを構築**

短期的取組 (2~3年以内まで)	○公財政支援の充実 ▶基盤的経費助成の十分な確保 ▶競争的資源配分の不断の見直しと充実 ○社会からの支援強化 ▶代理返還制度の活用推進 ▶寄附獲得の促進 ○個人・保護者負担の見直し ▶個人・保護者負担の在り方について個人支援や機関補助とのバランスも勘案し検討
中長期的取組 (5~10年程度)	○教育コストの明確化と負担の仕組みの見直し ▶授業料等の最低ライン設定や公的支援の仕組みの見直しに向けた検討 ○高等教育への大胆な投資を進めるための 新たな財源の確保 ▶税制の在り方や寄附の充実等の検討

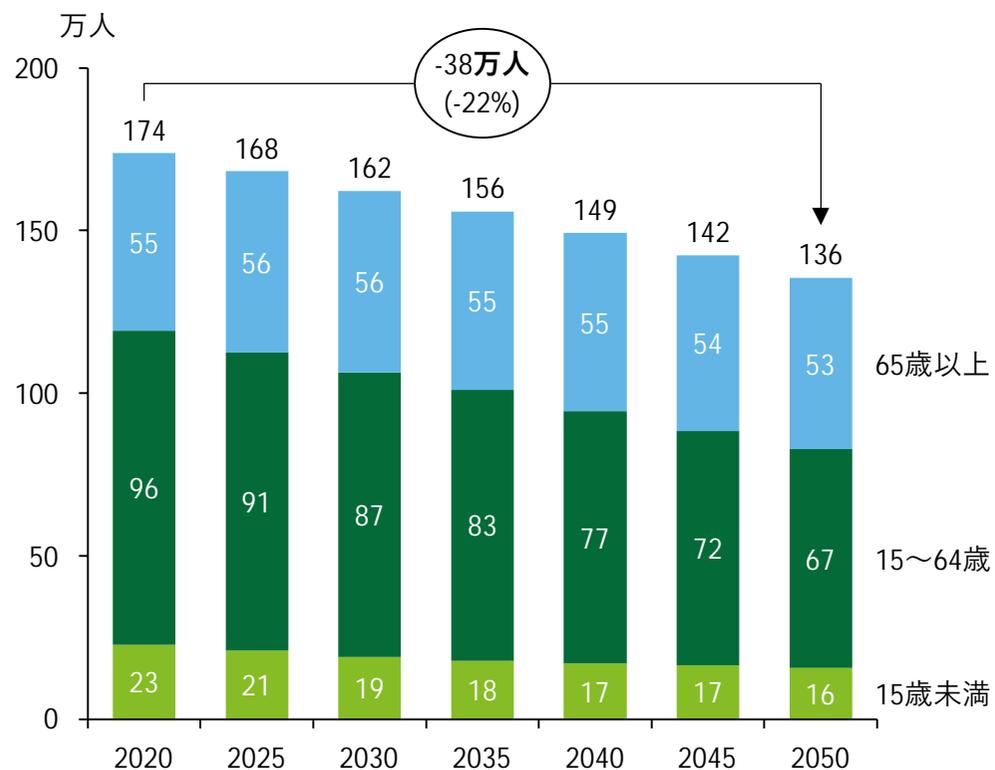
上記1~4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した**政策パッケージを策定し、具体的方策の実行に速やかに着手**

【熊本県の人口見込推移】

熊本県全体の人口は減少傾向にあり、18歳人口も減少することが見込まれる

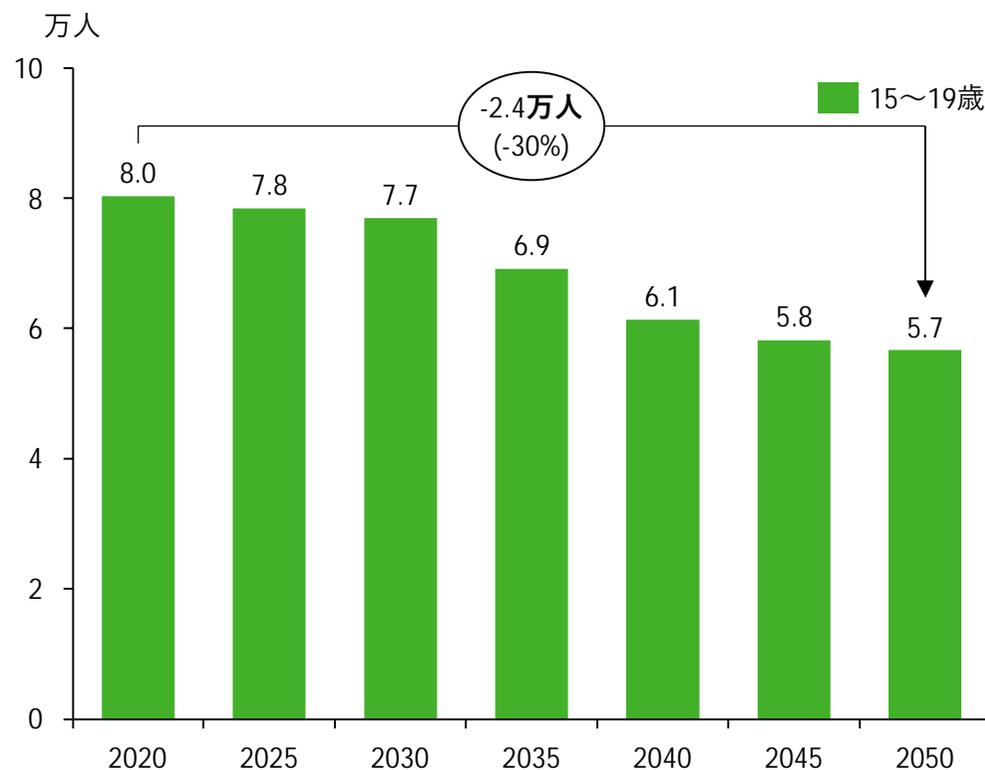
熊本県の人口は、大学入学する主要な年齢層である15歳～19歳を含めて、どの年齢区分でも減少傾向にある
15歳～19歳人口については、2050年までかけておよそ30%減少し、5.7万人程度となることが見込まれる

熊本県の年齢三区分別人口の推移見込



出所：2020年までは「国勢調査」
2025年以降は『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』
国立社会保障・人口問題研究所

熊本県の15歳～19歳人口の推移見込



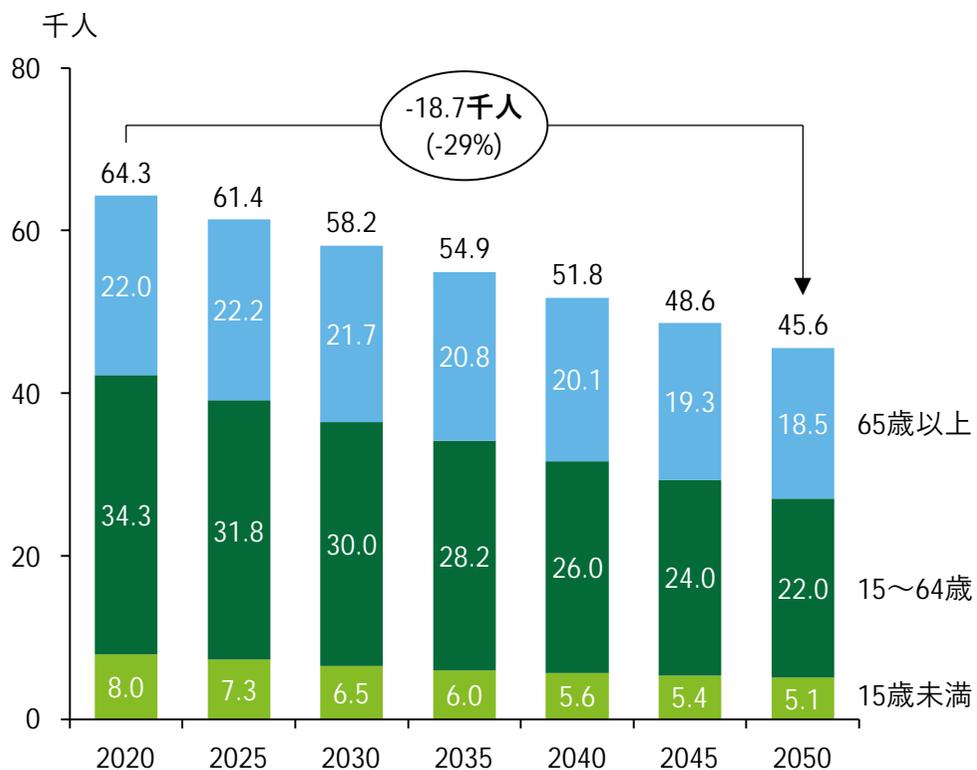
出所：2020年までは「国勢調査」
2025年以降は『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』
国立社会保障・人口問題研究所

【玉名市の人口見込推移】

玉名市の人口も減少傾向にあり、18歳人口も減少することが見込まれる

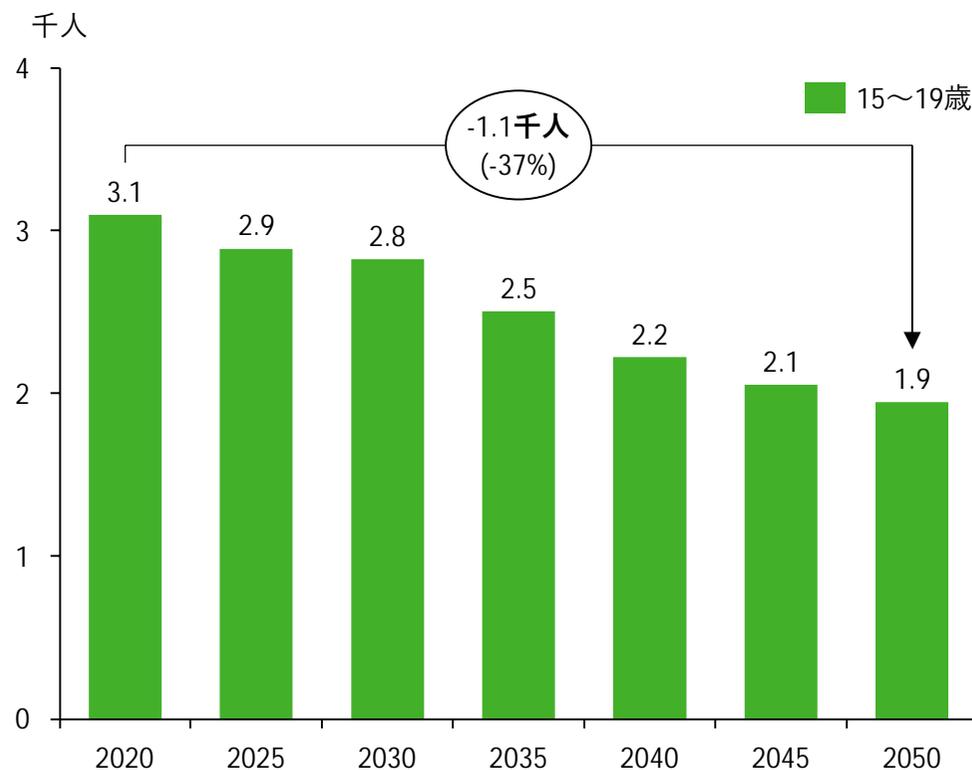
玉名市の人口は、大学入学する主要な年齢層である15歳～19歳を含めて、どの年齢区分でも減少傾向にある
15歳～19歳人口については、2050年までかけておよそ37%減少し、1.9千人程度となることを見込まれる

玉名市の年齢三区分別人口の推移見込



出所：2020年までは「国勢調査」
2025年以降は『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』
国立社会保障・人口問題研究所

玉名市の15歳～19歳人口の推移見込



出所：2020年までは「国勢調査」
2025年以降は『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』
国立社会保障・人口問題研究所

【熊本県内の大学進学率及び九州等地方の人口見込】

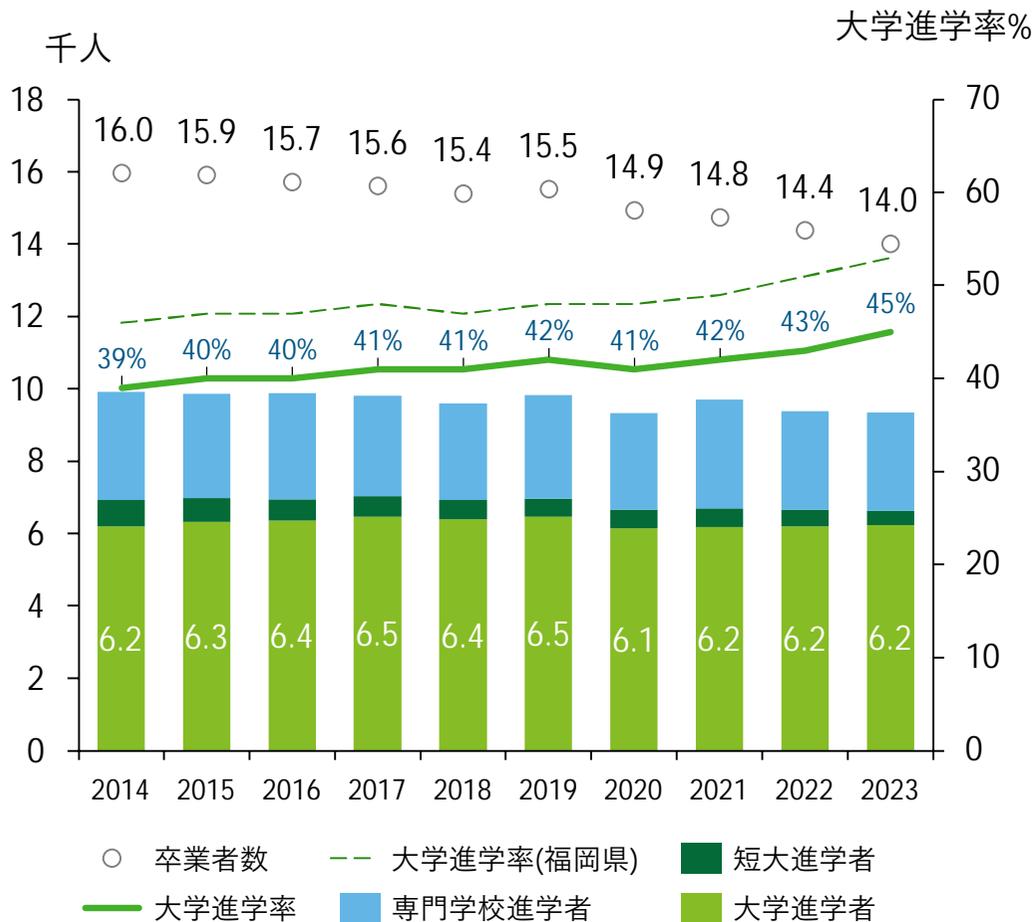
県内高校生の四年制大学進学率は上昇傾向にあり、6,000人台で推移している

熊本県の高校卒業者数は減少傾向にあるが、四年制大学進学率の向上により大学進学者数は6,000人台で横ばいで推移

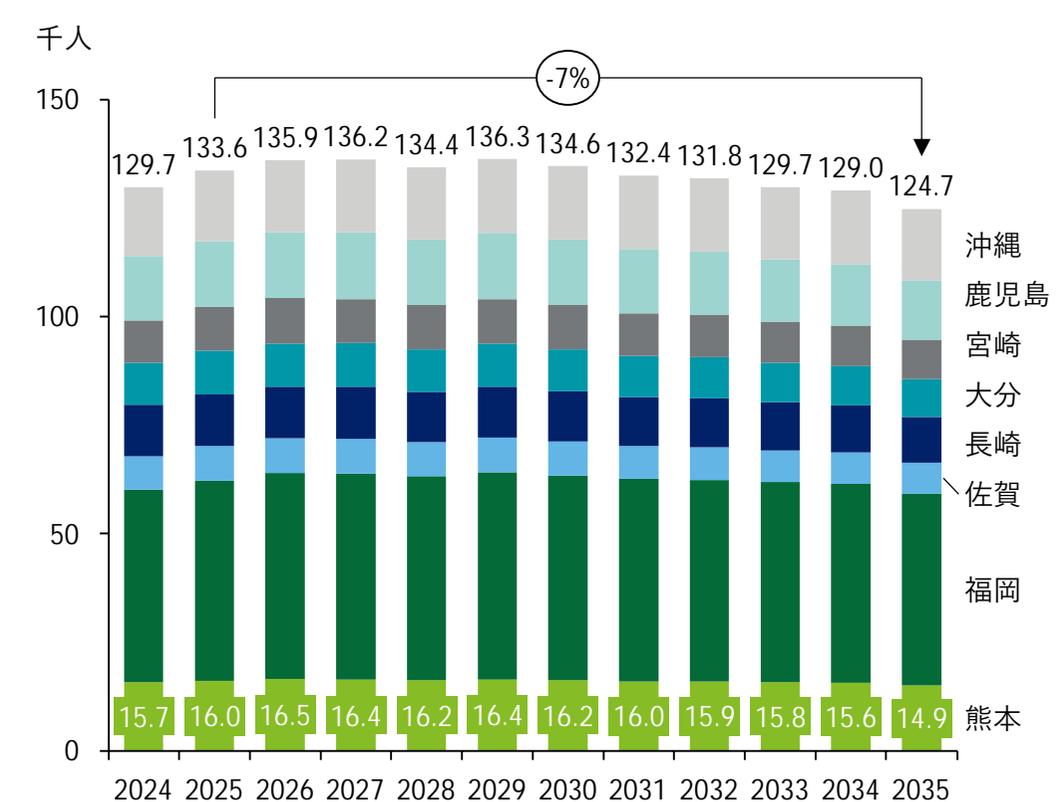
熊本県の四年制大学進学率は45%となっており、全国平均58%・福岡県51%を下回る水準

10年後の2035年に向けては、熊本県だけでなく九州・沖縄地方の18歳人口も減少することが見込まれる

熊本県の進学者数と進学率



九州・沖縄地方の18歳人口の将来予測



出所：『リクルート進学総研 マーケットレポート』株式会社リクルートマーケティングパートナーズより作成

【熊本県における大学等への進学率】

県内高校生の47%は県内大学へ進学、75%は九州地域の大学に進学している

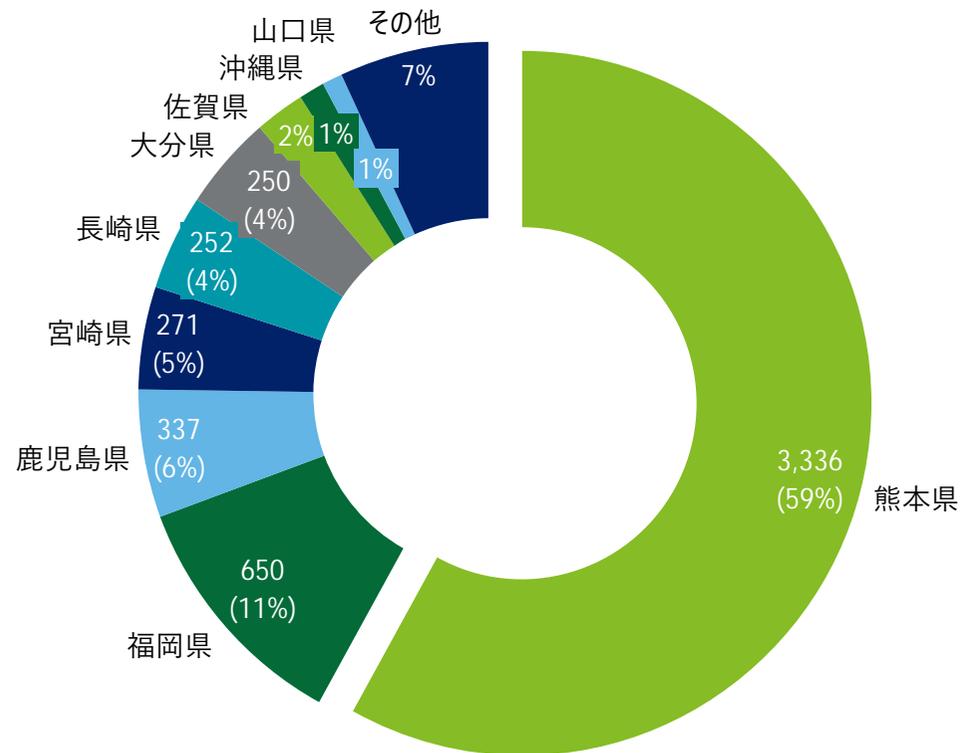
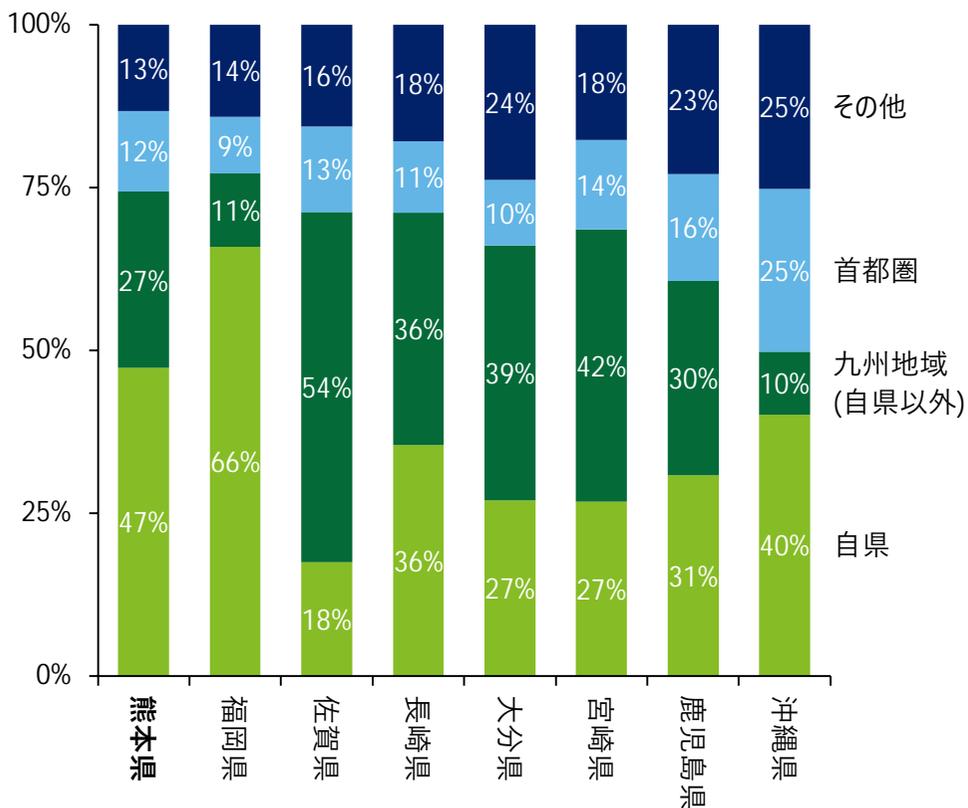
熊本県内の高校生の進学地域は、47%が熊本県内の大学に進学

27%が熊本県以外の九州地域に進学しており、九州地域への進学者が約75%を占める

熊本県内の大学へ進学した学生の約60%が県内高校出身者であり、次いで福岡県、鹿児島県が多く、九州圏外は少ない

九州・沖縄各県の高校新卒者の進学地域

熊本県内の大学の出身高校の所在地別 入学者数



※小終点未満の影響で、合計が100%になっていないところがある。

出所：文部科学省「令和6年度学校基本統計」

【熊本県内産業・教育に関する基礎データ】

県内には熊本市を中心に、熊本大学、熊本県立大学の国公立2校、私立大学が8校ある

熊本県

● 地域産業に関する基礎データ

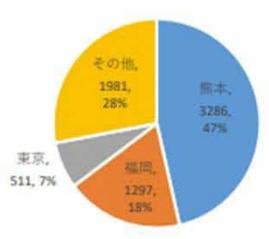
県庁所在地	熊本市	企業数	卸売業、小売業	12,761
人口	1,738,301		宿泊業、飲食サービス業	6,519
5年間人口増減	-47,869		建設業	6,473
有効求人倍率		保安 5.03	卸売業、小売業	142,596
一人当たり賃金(百万円)		建設・探掘 3.37	医療、福祉	131,131
労働生産性(千円/人)		サービス 2.23	製造業	99,009
		電気・ガス・熱供給・水道業 564.41	卸売業、小売業	44,429
		金融業、保険業 526.88	製造業	28,278
		情報通信業 509.82	医療、福祉	18,636
		複合サービス事業 10,868	製造業	4,117
		金融業、保険業 8,527	卸売業、小売業	4,046
		情報通信業 6,432	医療、福祉	4,015



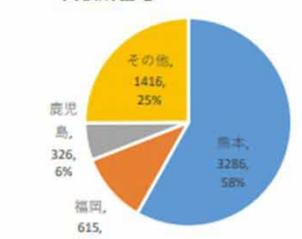
● 高等教育に関する基礎データ

18歳人口【2021】	16,741
高校等卒業生数【2021】	15,073
大学進学率【2021】	42.3%
大学進学率(国公立別)【2021】	10.1% 3.4% 28.8%
短大進学率【2021】	3.2%
専門学校進学率(現役)【2021】	18.1%
大学数【2021】	9
大学数(国公立別)【2021】	1 1 7
入学定員【2021】	5,712
入学定員(国公立別)【2021】	1,667 480 3,565
大学入学者数【2021】	5,643
県外から流入【2021】	2,357
県内から流出【2021】	3,789
流入差(流入-流出)【2021】	-1,432
自県進学率【2021】	46.4%
大学進学率推計(合計)【2040】	43.2%
大学進学率推計(男)【2040】	43.2%
大学進学率推計(女)【2040】	43.2%

● 都道府県内高卒者の大学進学先



● 都道府県内大学入学者の出身高校所在地



● 大学学部に関する基礎データ

【国】熊本大学(定員合計:1,667)			
文学部	●	170	熊本市
教育学部	●	230	熊本市
法学部	●	210	熊本市
理学部	●	200	熊本市
医学部	●	254	熊本市
薬学部	●	90	熊本市
工学部	●	513	熊本市
【公】熊本県立大学(定員合計:480)			
文学部	▲	90	熊本市
総合管理学部	▲	280	熊本市
環境共生学部	▲	110	熊本市
【私】九州看護福祉大学(定員合計:330)			
看護福祉学部	★	330	玉名市
【私】九州ルーテル学院大学(定員合計:150)			
人文学部	★	150	熊本市
【私】熊本学園大学(定員合計:1,180)			
商学部	★	320	熊本市
経済学部	★	330	熊本市
外国語学部	★	150	熊本市
社会福祉学部第一部	★	320	熊本市
社会福祉学部第二部	★	60	熊本市
【私】熊本保健科学大学(定員合計:320)			
保健科学部	★	320	熊本市
【私】尚綱大学(定員合計:145)			
現代文化学部	★	75	菊陽町
生活科学部	★	70	熊本市
【私】崇城大学(定員合計:740)			
工学部	★	270	熊本市
芸術学部	★	70	熊本市
情報学部	★	130	熊本市
生物生命学部	★	150	熊本市
薬学部	★	120	熊本市
【私】平成音楽大学(定員合計:100)			
音楽学部	★	100	御船町
【私】東海大学(定員合計:6,773)			
経営学部	★	230	熊本市
基礎工学部	★	140	熊本市
農学部	★	230	南阿蘇村

入学定員充足率 (R6年5月1日)	収容定員充足率 (R6年5月1日)
106%	107%
110%	110%
87%	87%
114%	114%
102%	101%
124%	112%
91%	100%
101%	110%
68%	69%
98%	89%

出所：文部科学省「高等教育の将来構想に関する都道府県別基礎データ」(2017年12月)、各大学「2024年度入学定員数、入学者数」

九州看護福祉大学の現状

在籍者数が減少傾向にあり、人件費等の負担が大きく財政を悪化させている なお、将来の設備投資等に充当可能な余裕資金は今後確保していく必要がある

サマリ

入学者数及び 在籍者数の状況	<ul style="list-style-type: none">● <u>入学定員を確保できていない状況が数年継続しており、在籍者数・収容定員充足率も100%を下回る水準</u><ul style="list-style-type: none">➢ 2021年度以降、学部全体としては入学定員を確保できていない状況。学科別により顕著な差が生じており、看護学科は入学定員を大きく超えている一方、他学科では2022年度以降、定員を確保できていない。特に口腔保健学科については、2020年度以降、50名の定員に対して50%程度となっている。➢ 入学者の50%超が熊本県内出身者で、おおよそ九州地域からの進学者が占めている。➢ 収容定員率90%台で推移していたが、2024年度は90%を下回っている。学科別では看護学科が収容定員を大きく超過しているが、他の学科では100%未満で特に口腔保健学科は49%と低水準である。
就職・国家試験合格率の状況	<ul style="list-style-type: none">● <u>学科の専門性を活かし就職状況は好調であるが、国家試験合格率は全国平均を下回っている</u><ul style="list-style-type: none">➢ すべての学科において高い就職決定率を維持しており、半数程度が熊本県内、8割程度が九州地域で就職し、地域の雇用確保に貢献している。➢ 国家試験合格率については全国平均を下回るものが多い。
教育の質の確保の状況	<ul style="list-style-type: none">● <u>教育の質の一つの目安であるST比は、看護学科とリハビリテーション学科と口腔保健学科は九州地方や全国の私立大学・国公立大学法人より高い</u>
財務の安全性	<ul style="list-style-type: none">● <u>私立大学(除医歯)平均や公立大学法人等と比較しても、財務の安全性に遜色はない水準</u>
経営の状況	<ul style="list-style-type: none">● <u>教育活動収入が2021年度以降減少し、教育活動収支差額はマイナス傾向にある</u><ul style="list-style-type: none">➢ 経常費補助金は確保できているものの、学生数減少により学生生徒等納付金が減少基調にあるため、教育活動収入が減少傾向にある。人件費の負担が大きく、教育活動収支差額はマイナス傾向にある。
資産の状況	<ul style="list-style-type: none">● <u>余裕資金を47億円有しているが、将来の設備投資等に資金を確保する必要がある</u><ul style="list-style-type: none">➢ 運用資産(現金預金+長期性定期預金+特定資産)56億円、退職給与引当金4億円、流動負債5億円を有しているため、将来設備投資等に充当可能な余裕資金を47億円有している状態である。➢ 建物と構築物を当時の取得価額(61億円)で取得すると仮定した場合、今後約14億円(61億円-47億円)必要である。

九州看護福祉大学は、地域の期待のもと、熊本県及び玉名市をはじめとする県北地域の旧2市10町からの拠出金並びに地域住民等からの寄付のもと、公設民営として開学した

沿革

1988年10月	玉名市長、記者会見で五大施策の中に大学誘致を表明
1990年10月	玉名市高等教育事業団設立準備室を設置
1991年 5月	財団法人熊本城北地域高等教育事業団設立（熊本県教育委員会許可）
1992年 6月	熊本県城北地域高等教育事業推進県議団協議会発足
1993年 4月	熊本県北学園都市コンソーシアム構想委員会発足
10月	玉名市議会「大学をつくろう」議員協議会設置
1995年 2月	玉名市大学設立促進室を設置
1996年 3月	財団法人設立準備財団設立許可（文部省）
9月	学校法人寄附行為認可申請書受理（文部省）、大学設置認可申請書受理（文部省）
1997年12月	学校法人熊本城北学園寄附行為認可申請、認可書の交付（文部省）、学校法人熊本城北学園設立登記

1998年4月	九州看護福祉大学開学 （看護福祉学部 看護学科・社会福祉学科）
1999年4月	社会福祉学科に精神保健福祉士課程開設
2003年4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻開設、保健管理センター開設
2004年4月	社会福祉学科に介護福祉士養成課程開設
2005年4月	大学院看護福祉学研究科に精神保健学専攻開設、看護学科に助産師課程開設
2006年4月	リハビリテーション学科開設
2010年 4月	鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科開設
2012年4月	附属鍼灸臨床センター開設
2013年4月	基礎・教養教育研究センター、生涯教育研究センター開設
2014年4月	大学院看護福祉学研究科に健康支援科学専攻開設
2015年4月	助産学専攻科開設
6月	地域連携推進室、国際交流推進室、IR室開設
2017年4月	社会福祉学科の入学定員を110名から80名へ減

出所：九州看護福祉大学HP

【九州看護福祉大学の概要】

看護福祉学部を中心に保健・医療・福祉分野の医療人を育成する高等教育機関である

基本情報・理念

名称	九州看護福祉大学
所在地	熊本県玉名市富尾888番地
設立	1998年4月
役員・評議員	理事12名（うち外部7名）、監事2名、評議員27名

【3つの基本理念】

1. 「地域とともに成長する大学」
2. 「生涯にわたって学べる大学」
3. 「近隣諸国と学ぶ大学」

【5つの教育方針】

1. 「こころ」豊かな人間性を培い、個性を尊重する精神を養う
2. 患者並びにクライアントとコ・メディカルスペシャリストとの間の人間関係と信頼性を確保する
3. 論理的・学際的思考力を育成し、適切、かつ、柔軟性に富んだ判断力と分析力を養う
4. 国際的な幅広い視点に立ち、最新の情報収集と情報発信能力を培うとともに、国際感覚の習得と創造的・意欲的な活動力を育成する
5. 保健・医療・福祉に関する最新の知識と技術水準を向上させる

学部 (2024年5月1日現在)	教員数(学長、副学長除く)				
	教授	准教授	専任講師	助教	助手
看護福祉学部	24	12	19	20	2
基礎・教養教育研究センター	2	1	2	0	0
合計	26	13	21	20	2

学部・学科構成（入学定員364名、収容定員1,378名）

（大学）看護福祉学部 入学定員 330 収容定員1,320

看護学科 **看護師** **保健師**
 入学定員100 収容定員400
 教員免許（養護・高校看護）

社会福祉学科 **社会福祉士** **精神保健福祉士** **介護福祉士**
 入学定員80 収容定員320
 教員免許（養護・高校福祉）

リハビリテーション学科
 入学定員60 収容定員240 **理学療法士**

鍼灸スポーツ学科 **はり師** **きゅう師**
 入学定員40 収容定員160
 教員免許（保健体育） **健康運動指導士** ほか

口腔保健学科 **歯科衛生士**
 入学定員50 収容定員200
 教員免許（養護）

（大学院）看護福祉学研究科 入学定員24 収容定員48

看護学専攻
 入学定員8 収容定員16

精神保健学専攻
 入学定員8 収容定員16

健康支援科学専攻
 入学定員8 収容定員16

（専攻科）助産学専攻科 入学定員10 収容定員10
助産師

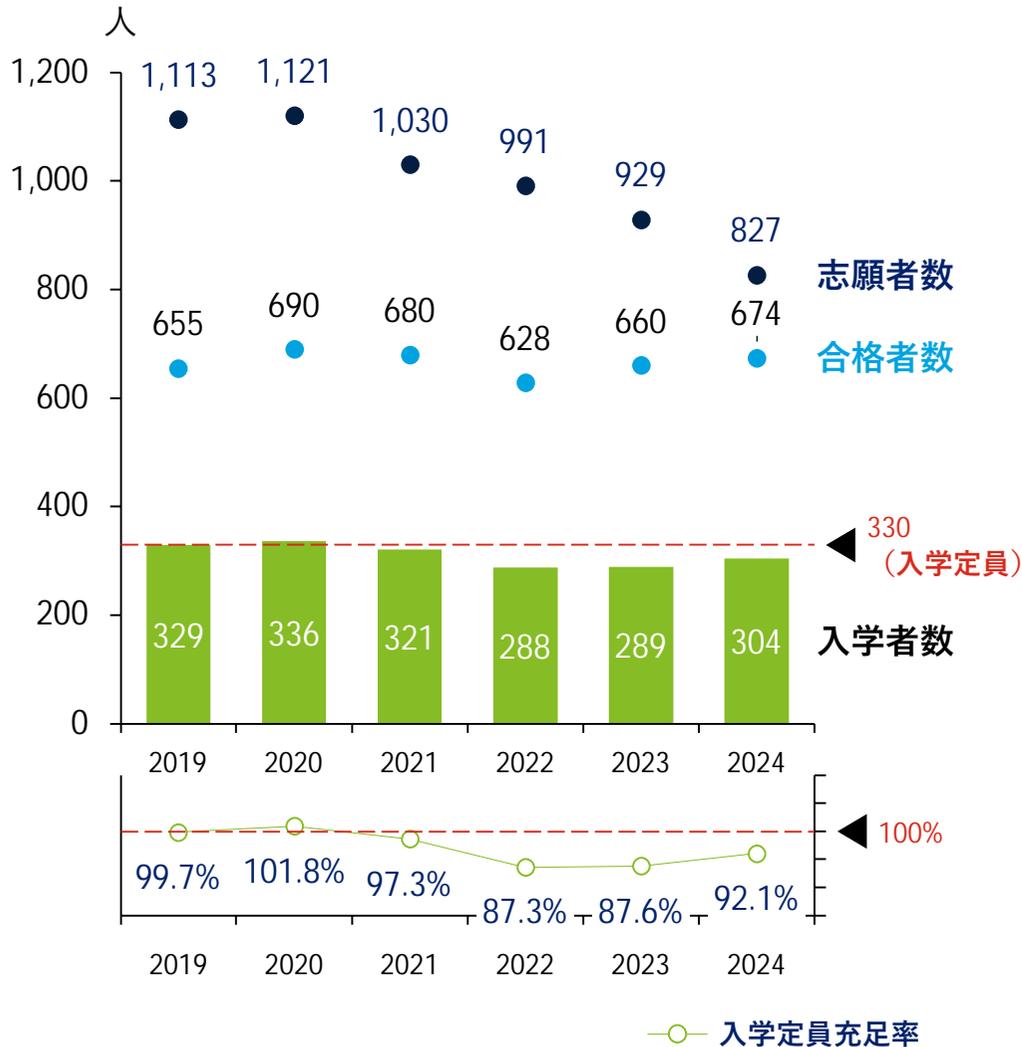
主な受験資格取得可能な国家資格など

【入学者の状況】

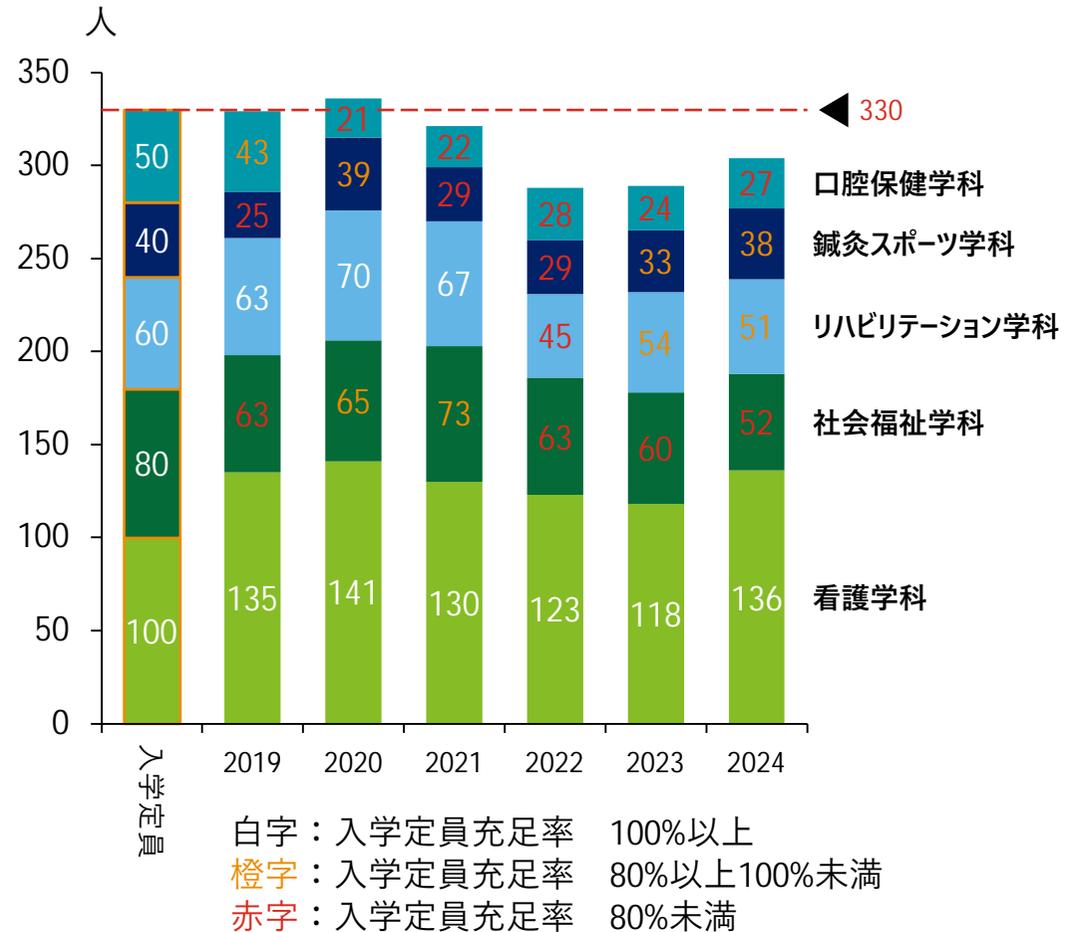
2021年以降、志願者数も減少傾向で、入学定員を確保できていない状況が継続している

2021年度まで1,000人を超えていた志願者数は漸減し、2024年度は827人まで減少。合格者のうち入学者は50%程度で推移。学科別には、社会福祉学科、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科が継続的に入学定員を下回っている。看護学科の入学定員を大きく上回る入学者により、他学科の不足分を補っている状況となっている。

志願者・合格者・入学者の推移（合計）



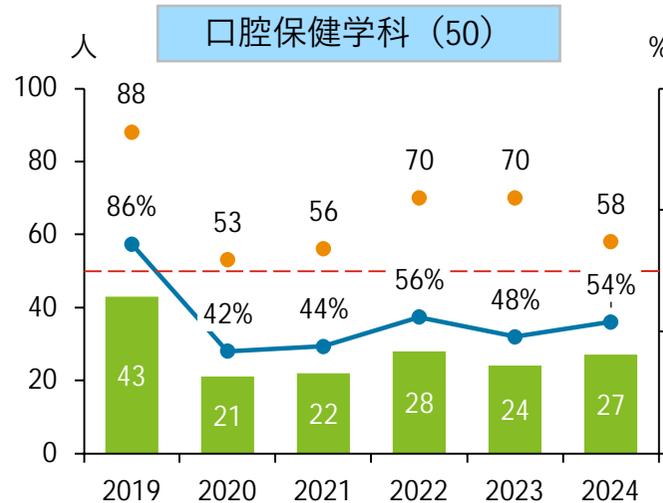
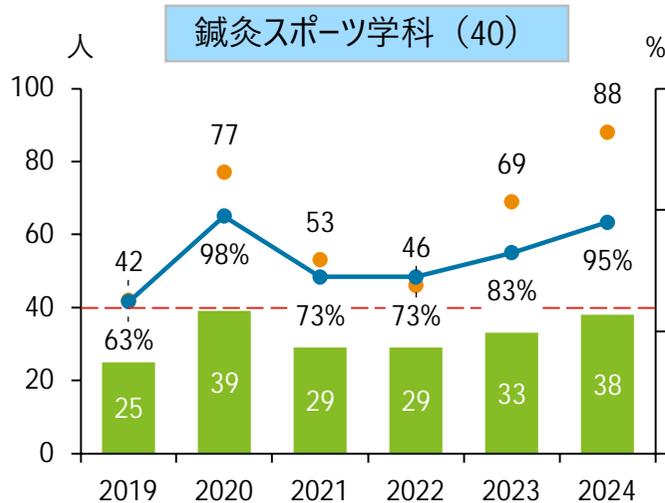
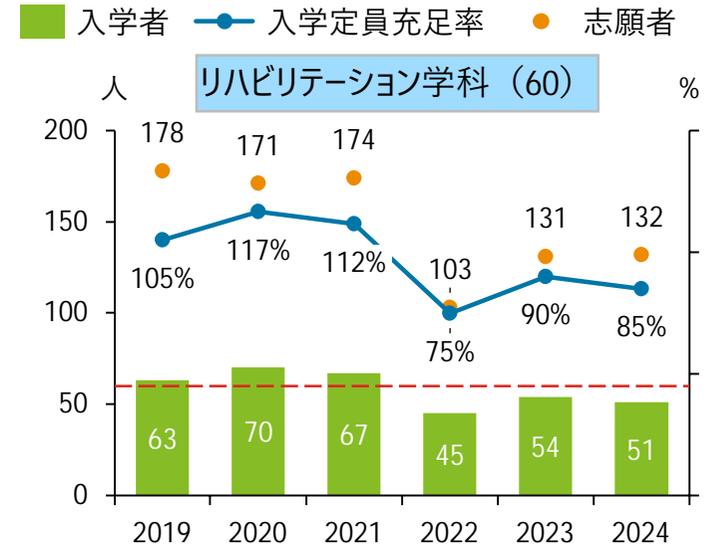
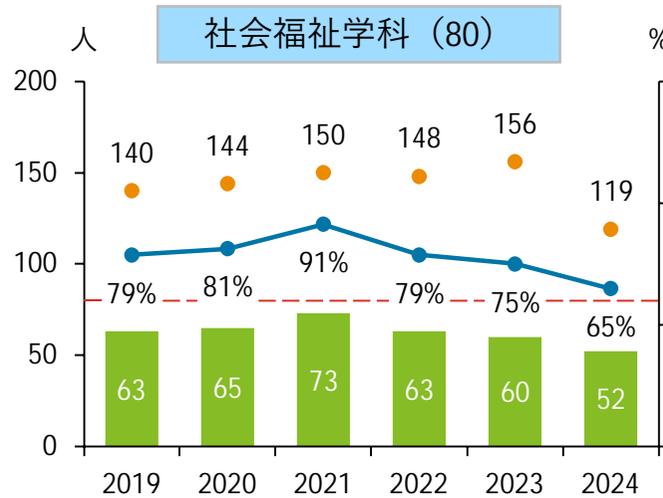
学科別入学者数の推移



【入学者の状況】

看護学科は安定的に入学者を確保できている一方、他学科では定員未達が続いている

学科別 志願者・入学者



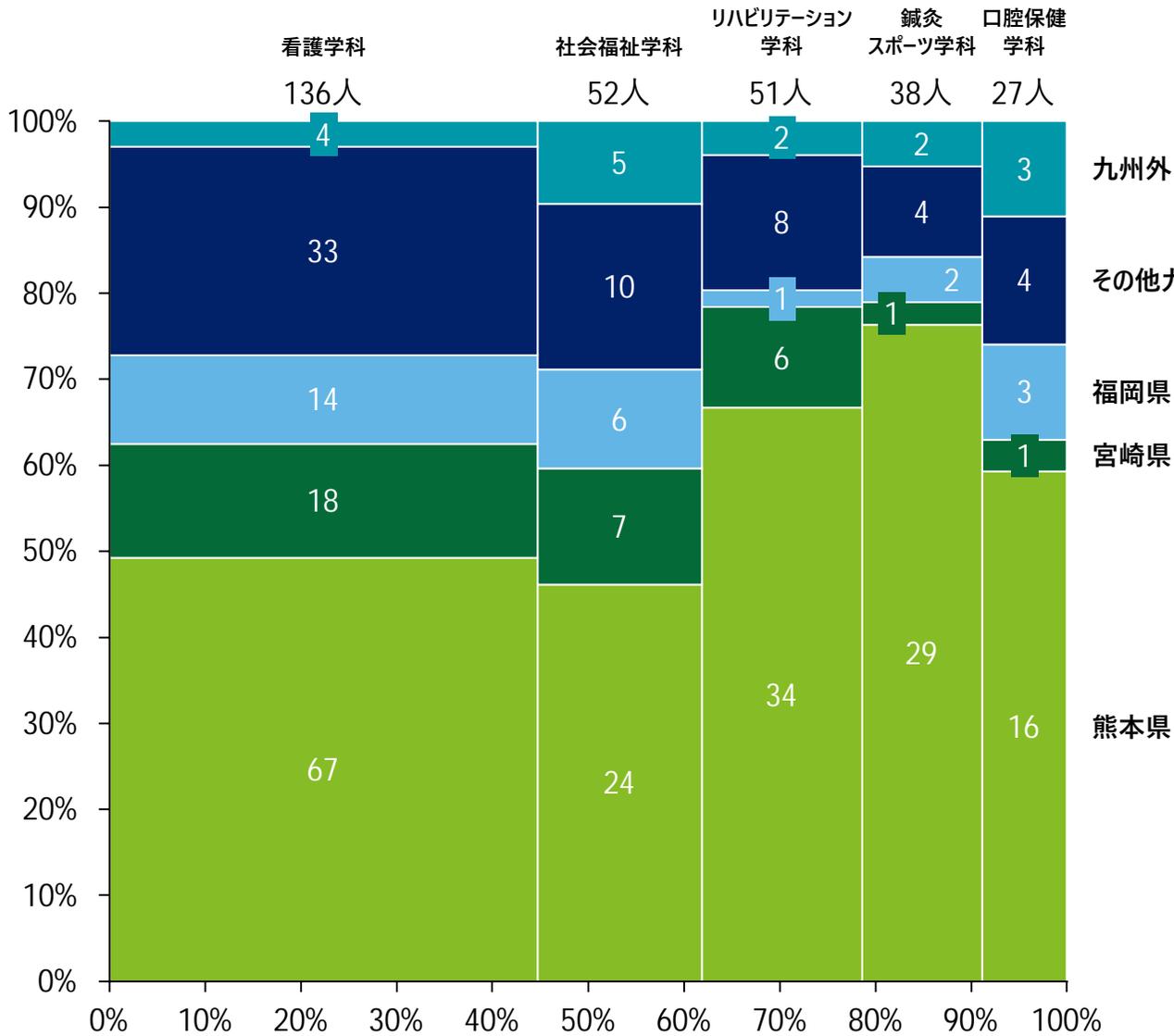
参考：実質倍率（=受験者÷合格者）

	2022	2023	2024
看護学科	2.23	1.74	1.42
社会福祉学科	1.01	1.10	1.01
リハビリテーション学科	1.05	1.13	1.14
鍼灸スポーツ学科	1.07	1.10	1.05
口腔保健学科	1.06	1.15	1.07

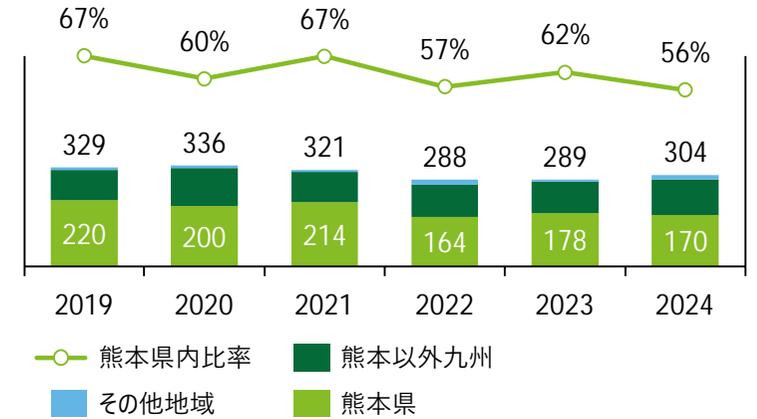
【入学者の状況】

50%超が熊本県内出身者であり、地域の進学希望者の受け皿となっている

2024年度入学生の学科別出身地の人数



熊本県内入学者の推移（全学科）



入学者の熊本県内の出身高校（全学科）

県	地域	市郡	高校名	2022	2023	2024	
熊本県	城北地域	荒尾市	岱志	1	1	0	
			有明	4	4	4	
		玉名市	玉名	3	7	4	
			玉名工業	0	3	1	
			北稜	2	1	0	
			玉名女子	4	2	1	
			専修大学熊本玉名	2	4	1	
		山鹿市	鹿本	14	6	16	
			鹿本農業	0	0	0	
			城北	5	3	1	
		菊池市	菊池	4	1	2	
		菊池郡	大津	10	12	4	
			翔陽	4	3	3	
		小計			53	47	37
		その他			110	131	133
		合計			163	178	170

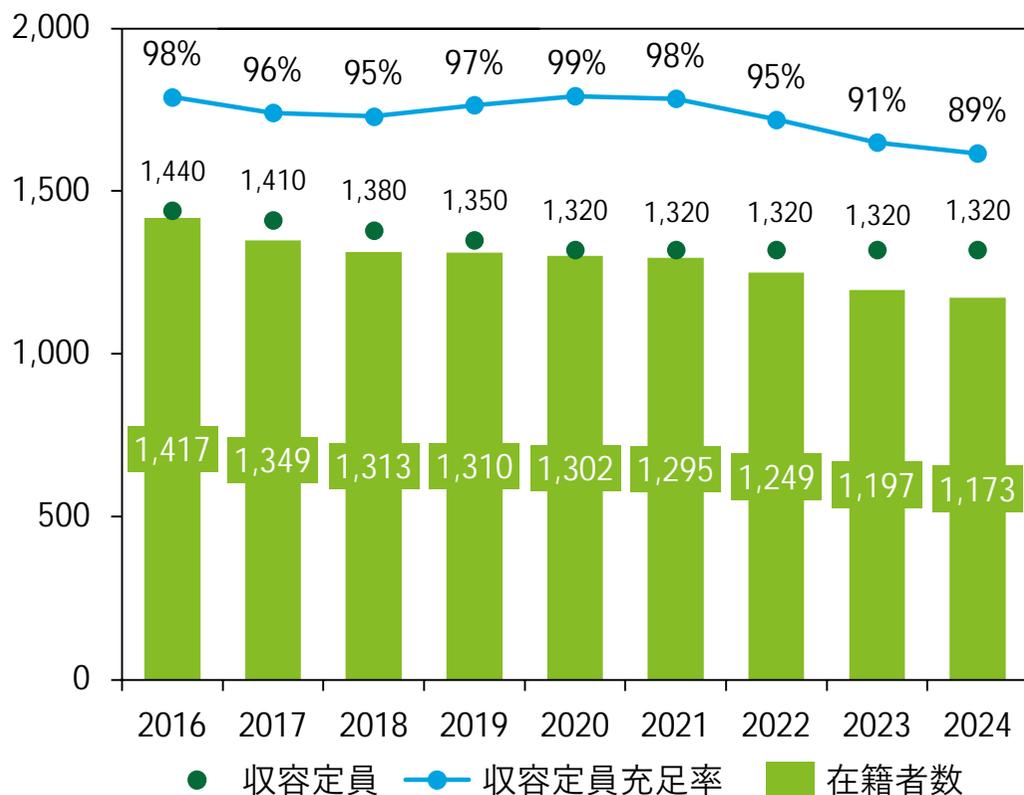
【収容定員充足率等の状況】

収容定員を充足していない状況が継続している

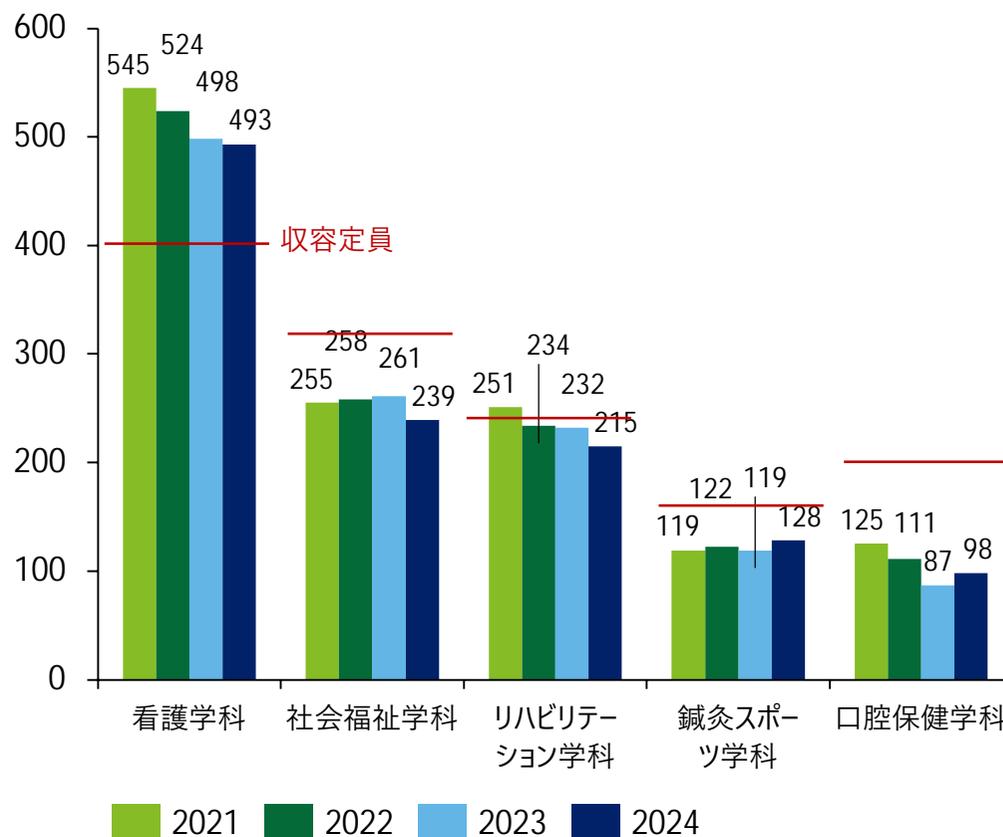
2017年度から社会福祉学科の定員を削減（入学定員110人→80人）し、現在は1,320人の収容定員となっているが、充足はしていない状況が継続している。

学科別では、看護学科は収容定員を大きく超過し、収容定員に満たない他の学科をカバーする状況が続いている。

在籍者数と収容定員充足率の推移



直近4年間の学科別在籍者数

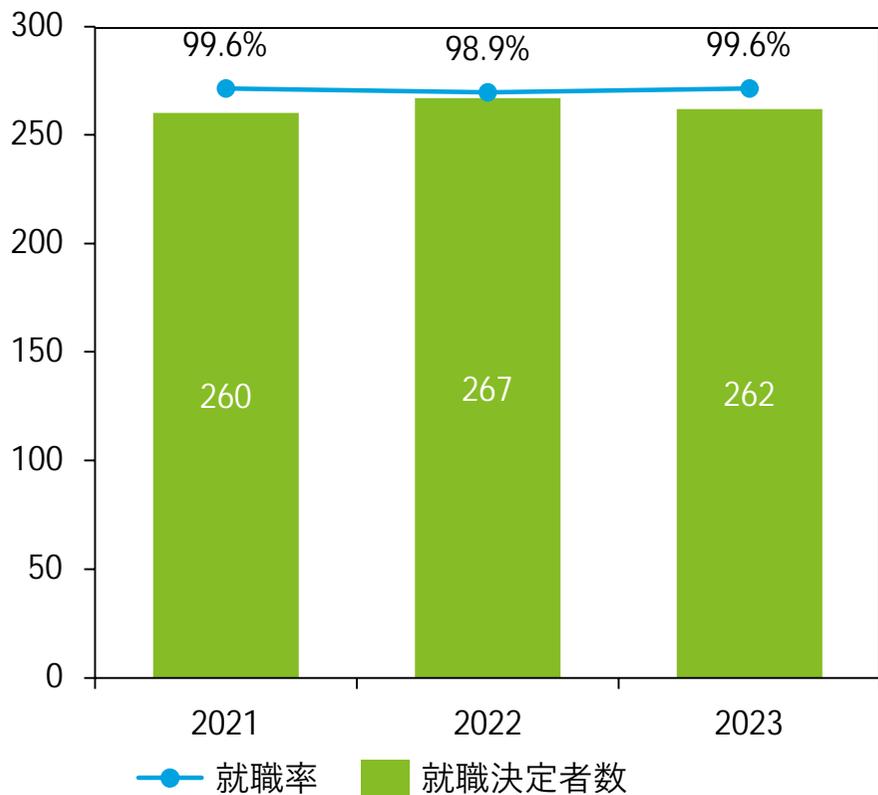


【就職等の状況】

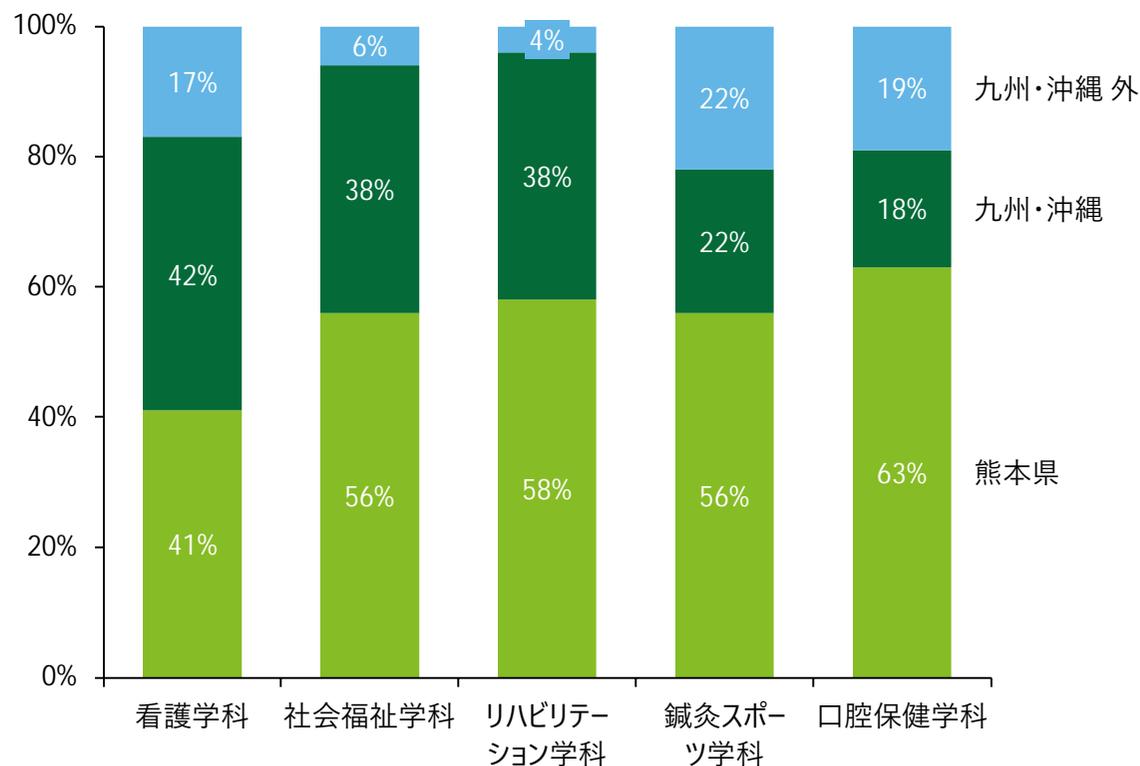
就職率は高い水準であり、県内就職割合も高く、地域の雇用確保に貢献している

近年の売り手市場、特に医療関係職種の人手不足の影響もあり、どの学科においても高い就職率を維持している。熊本県内への就職も多く、地域の雇用確保に大きく貢献している。

就職状況の推移



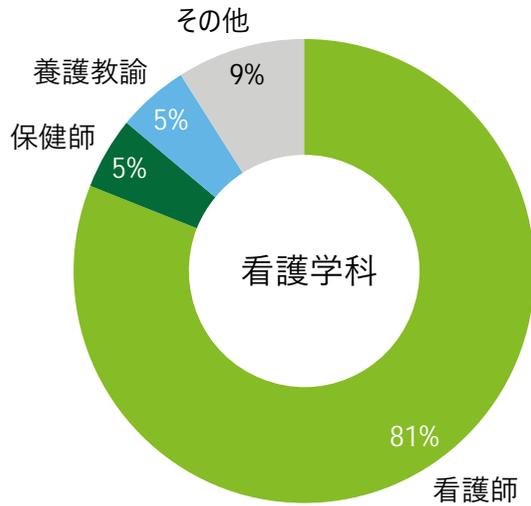
地区別就職状況（2023年度）



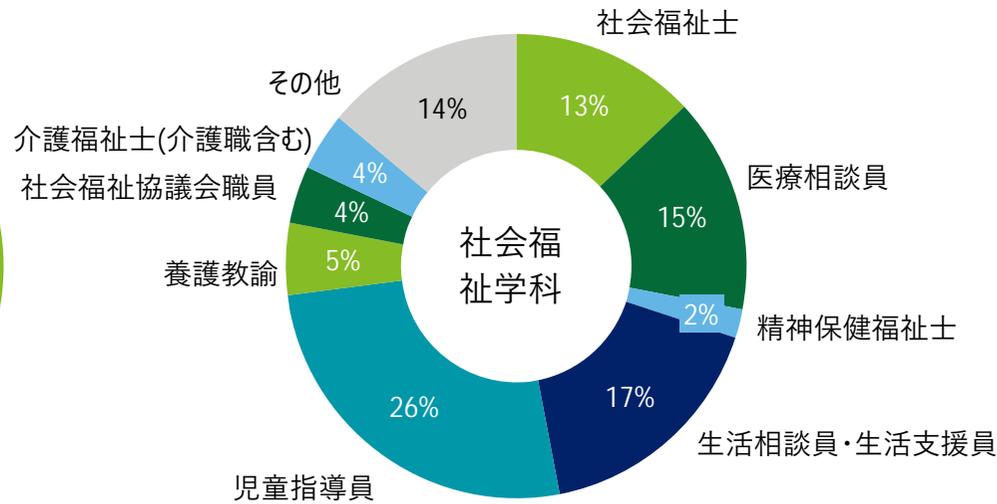
【就職等の状況】

多くの卒業生が専門資格を有し、保健・医療・福祉分野へ就職している

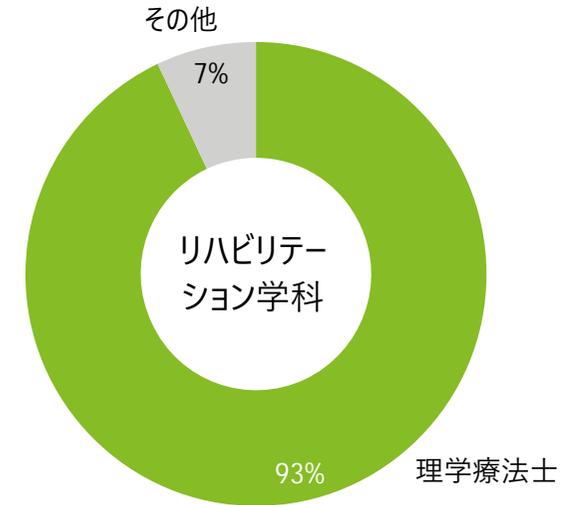
2023年度卒業生の職種別就職状況



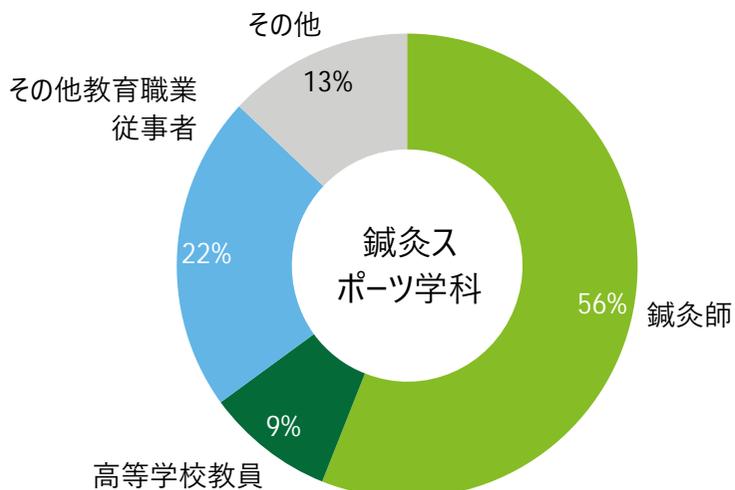
求職者113名 就職決定率100%



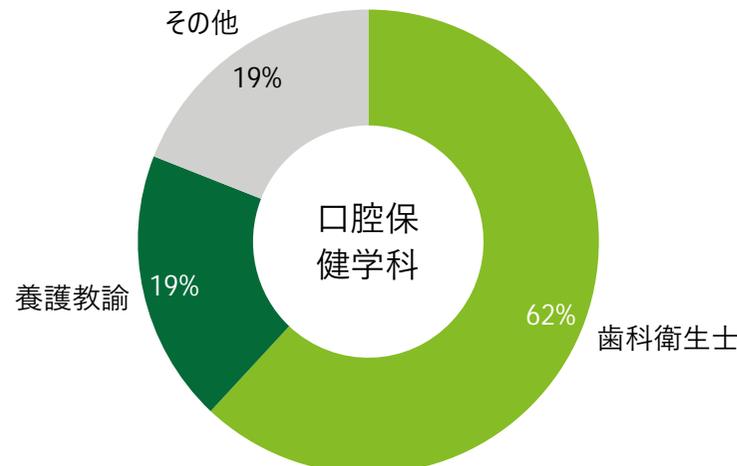
求職者53名 就職決定率100%



求職者58名 就職決定率98.3%



求職者23名 就職決定率100%

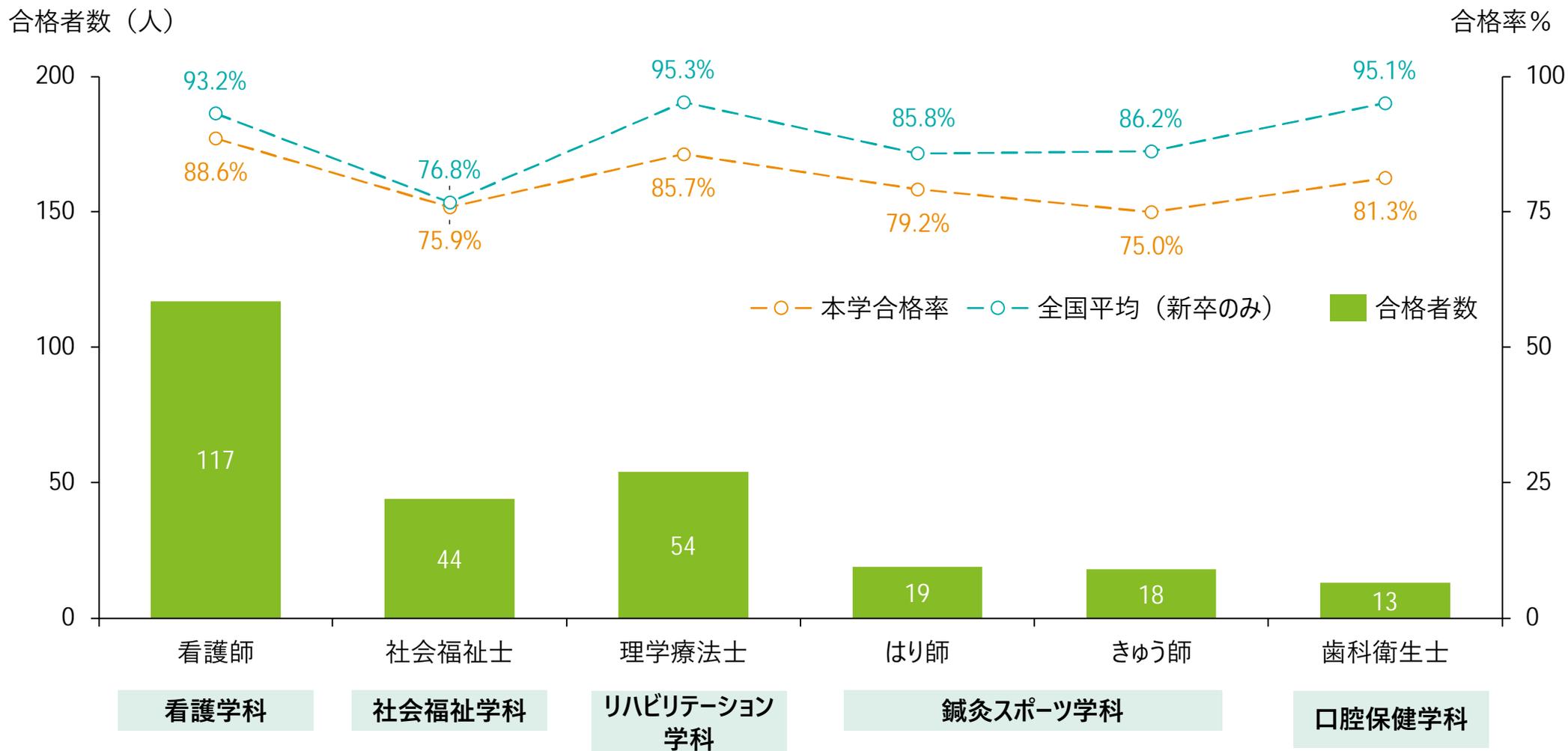


求職者16名 就職決定率100%

【国家試験合格率の状況】

各学科で受験資格の取得可能な国家資格の合格率は全国平均合格率を下回っている

各学科で取得可能な主な国家試験合格率の状況（2023年度）

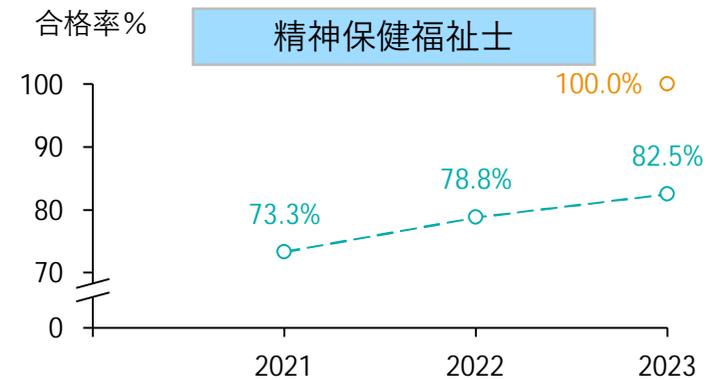
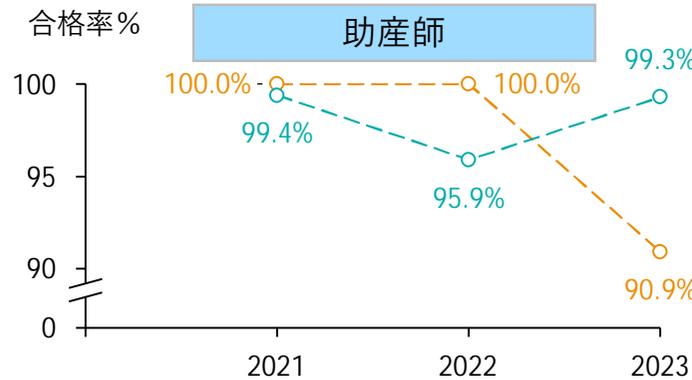
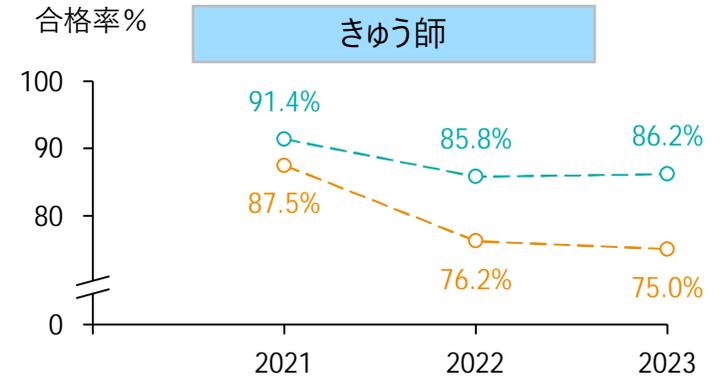
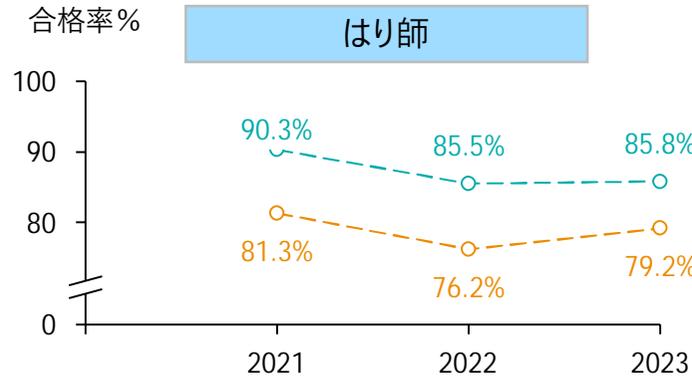
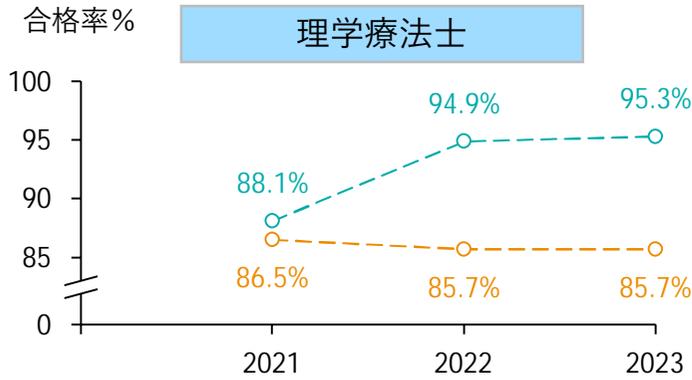
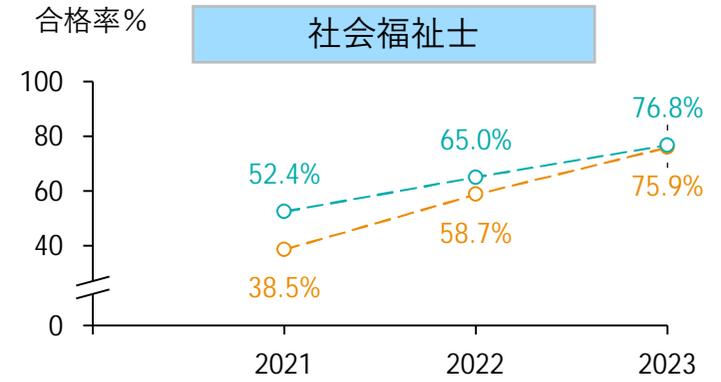
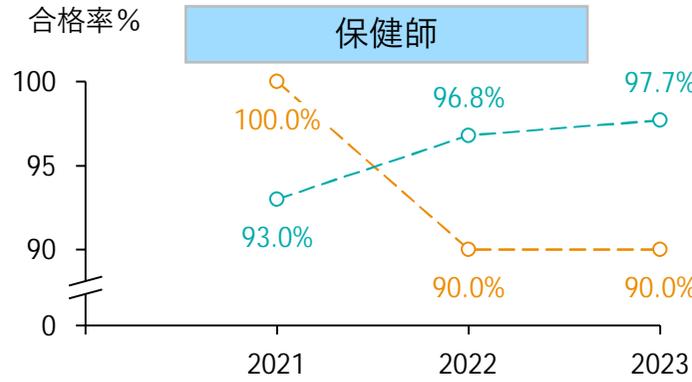
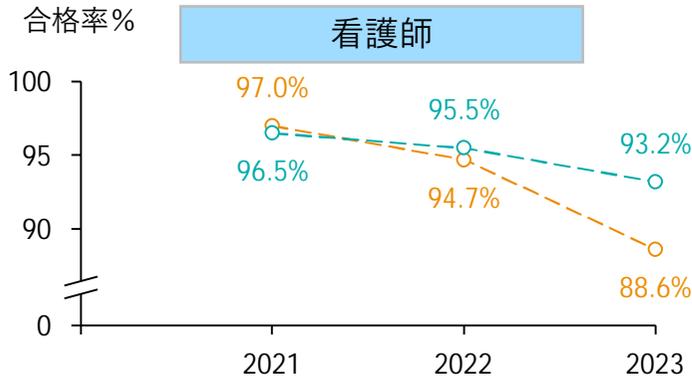


【国家試験合格率の状況】

直近3年間では、全国平均（新卒のみ）を下回る資格が多い

国家試験の合格状況

—○— 本学合格率 —○— 全国平均（新卒のみ）



【ST比率について】

ST比率は、教員1人あたりの学生数として算出され、数字が小さいほど教員1人当たりが受け持つ学生数が少ないことを意味し、少人数のきめ細かな教育をしている目安の1つとされている

- 九州看護福祉大学の社会福祉学科・鍼灸スポーツ科では、ST比率が低い傾向にある。
- 九州看護福祉大学のリハビリテーション学科(理学療法専攻)・口腔保健学科では、私立平均と比べST比率が低い傾向にあるが、国立平均と比べるとST比率は高い傾向にある。
- 九州看護福祉大学の看護学科では、ST比率が高い傾向にある。

ST比率の比較

		九州看護福祉大学	私立平均	公立平均	国立平均	全平均	コメント
学科	看護学科	19.7	11.8	8.9	10.3	10.9	各大学平均に比べて、ST比率は高い傾向にある。
	社会福祉学科	14.1	22	19.5	15.3	21.1	各大学平均に比べて、ST比率は低い傾向にある。
	リハビリテーション学科 (理学療法専攻)	17.9	18.4	-	8.3	15.4	私立平均に比べて、ST比率は低い傾向にあるが、 国立平均に比べて、ST比率は高い傾向にある。
	鍼灸スポーツ学科	10.7	25.9	26.4	-	25.9	各大学平均に比べて、ST比率は低い傾向にある
	口腔保健学科	10.9	14.1	9.2	5.4	10.1	私立平均に比べて、ST比率は低い傾向にあるが、 国立平均に比べて、ST比率は高い傾向にある。

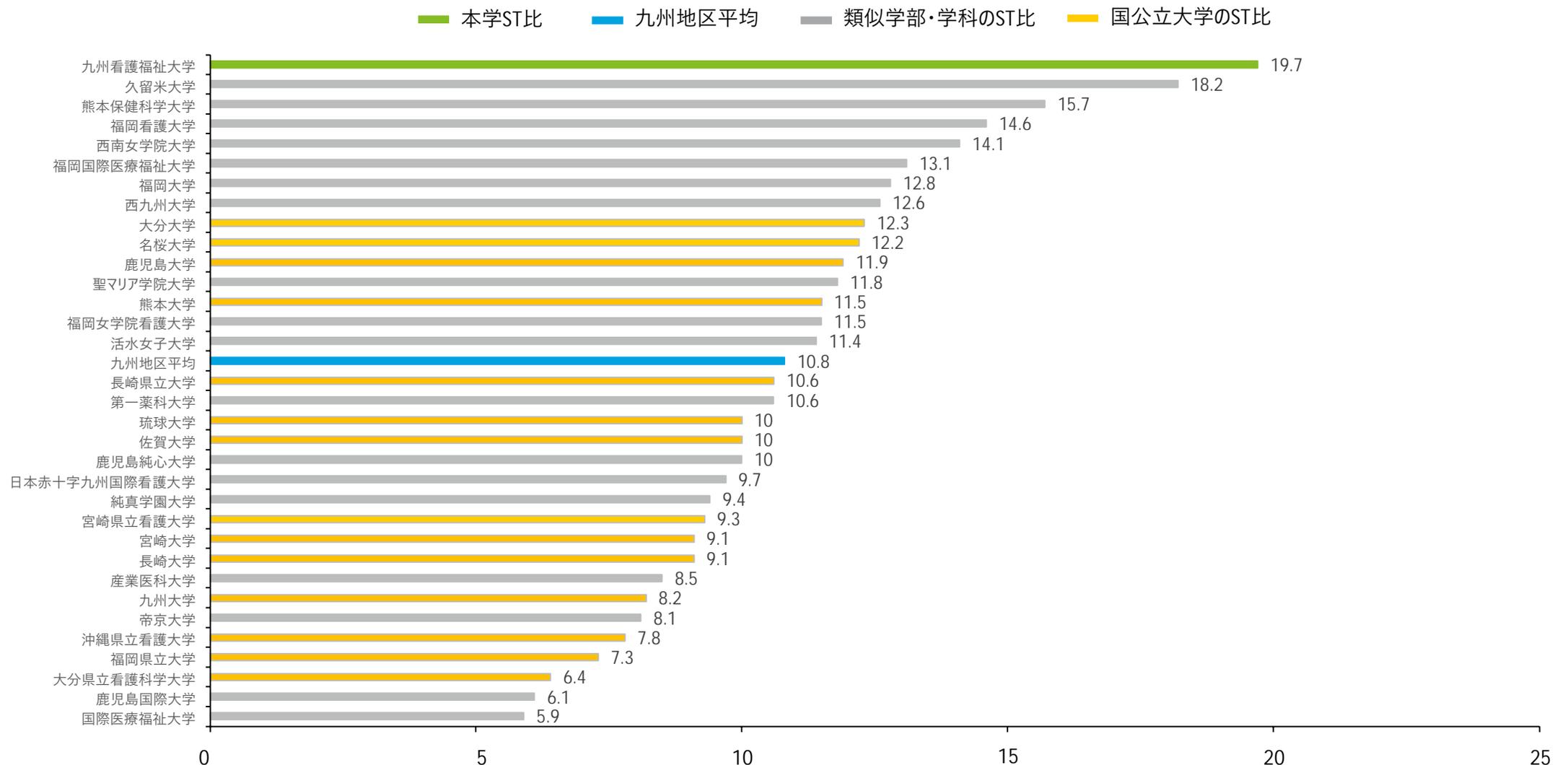
※ST比率 = 学生数 ÷ 大学基幹教員数

【九州看護福祉大学看護学科のST比の状況】

九州看護福祉大学における看護学科のST比は、定員以上入学しているため、九州地区類似学部・学科と比較して高水準となっている

- 九州看護福祉大学の看護学科におけるST比は九州地区の類似学科平均値より大きくなっている。
- 九州地区の類似学部・学科と比較してもST比は著しく高い水準となっている。

九州地区の類似学部・学科におけるST比の比較

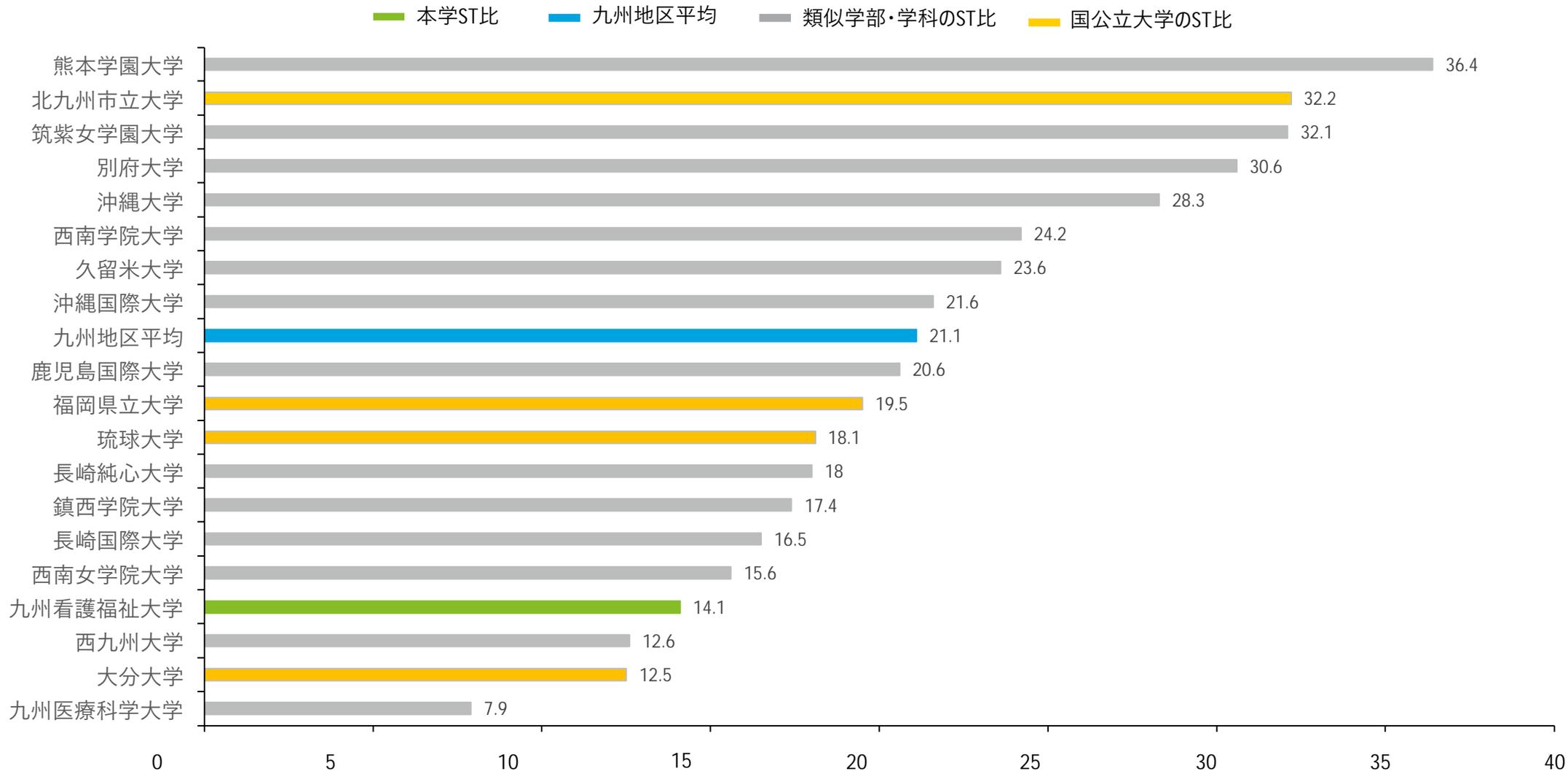


【九州看護福祉大学社会福祉学科のST比の状況】

九州看護福祉大学における社会福祉学科のST比は、定員割れのため、九州地区の類似学部・学科と比較して低い水準となっている

- 九州看護福祉大学の社会福祉学科におけるST比は九州地区の類似学部・学科平均値より小さくなっている。
- 九州地区の類似学部・学科と比較してもST比は低い水準となっている。

九州地区の類似学部・学科におけるST比の比較



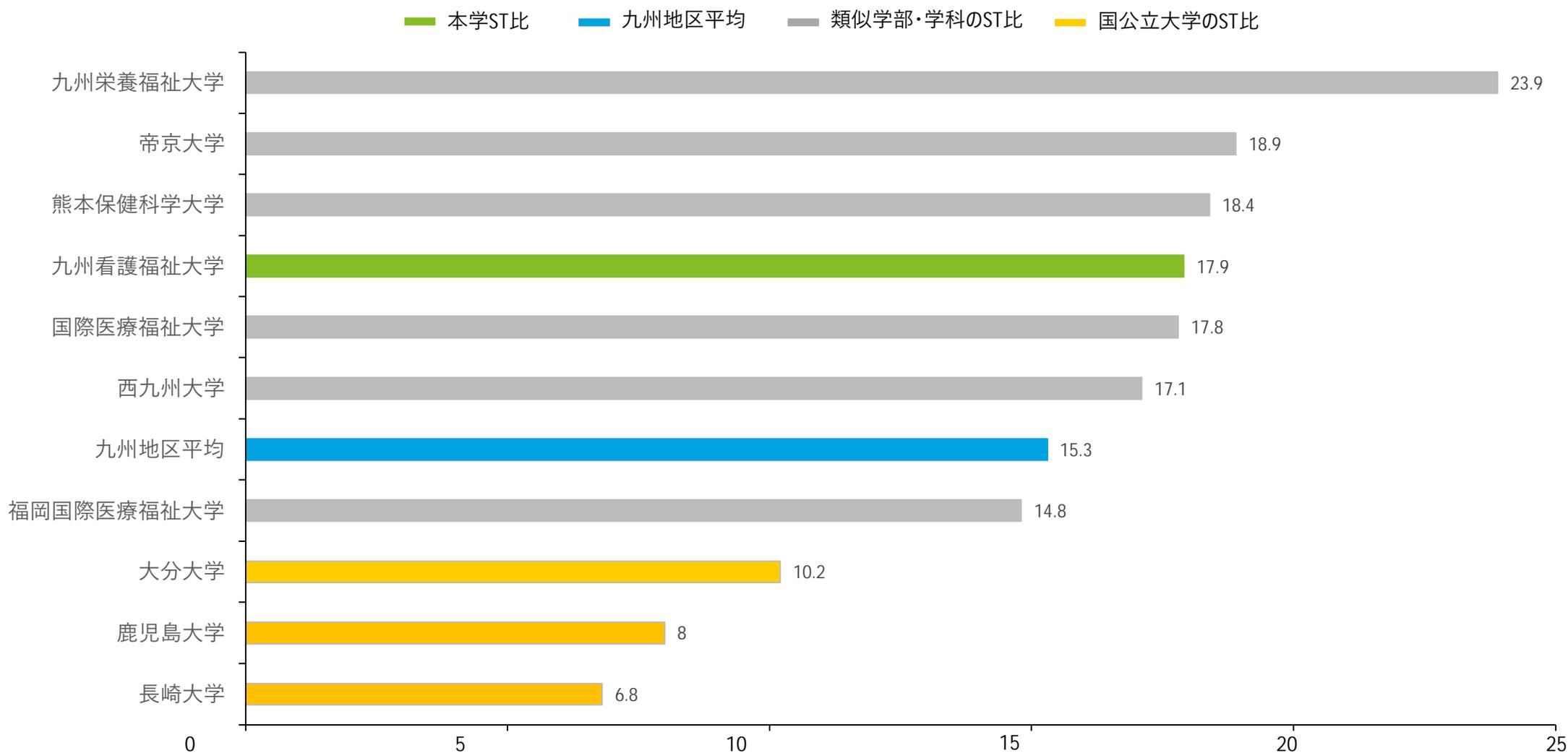
出所：各大学の大学ホームページ

【九州看護福祉大学リハビリテーション学科のST比の状況】

九州看護福祉大学におけるリハビリテーション学科のST比は、九州地区の類似学部・学科と比較して高い水準となっている

- 九州看護福祉大学のリハビリテーション学科におけるST比は九州地区の類似学部・学科平均値より大きくなっている。
- 九州地区の類似学部・学科と比較してもST比は高い水準となっている。

九州地区の類似学部・学科におけるST比の比較



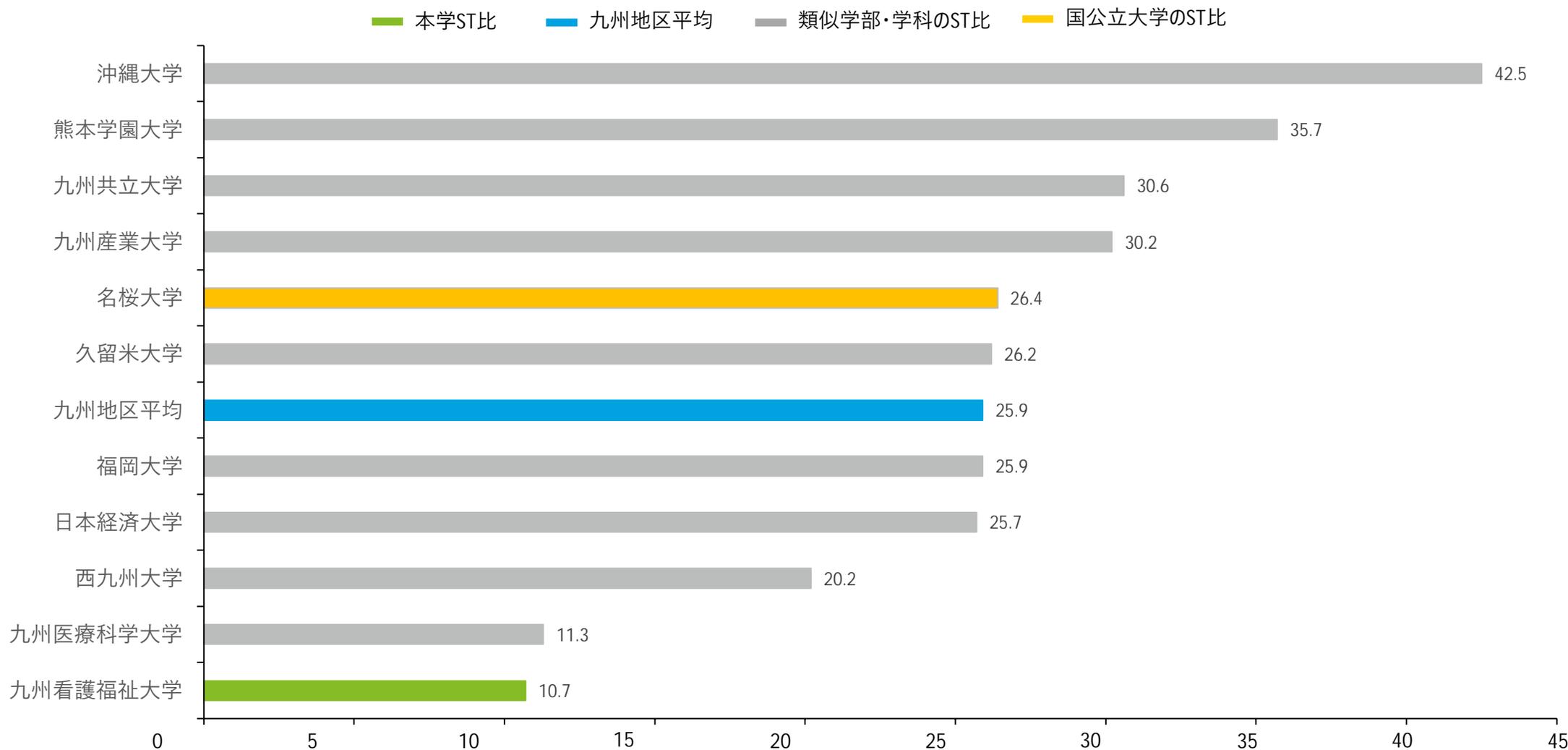
出所：各大学の大学ホームページ

【九州看護福祉大学鍼灸スポーツ学科のST比の状況】

九州看護福祉大学における鍼灸スポーツ学科のST比は、定員割れのため、九州地区の類似学部・学科と比較して低い水準となっている

- 九州看護福祉大学の鍼灸スポーツ学科におけるST比は九州地区の類似学部・学科平均値より小さくなっている。
- 九州地区の類似学部・学科と比較してもST比は著しく低い水準となっている。

九州地区の類似学部・学科におけるST比の比較



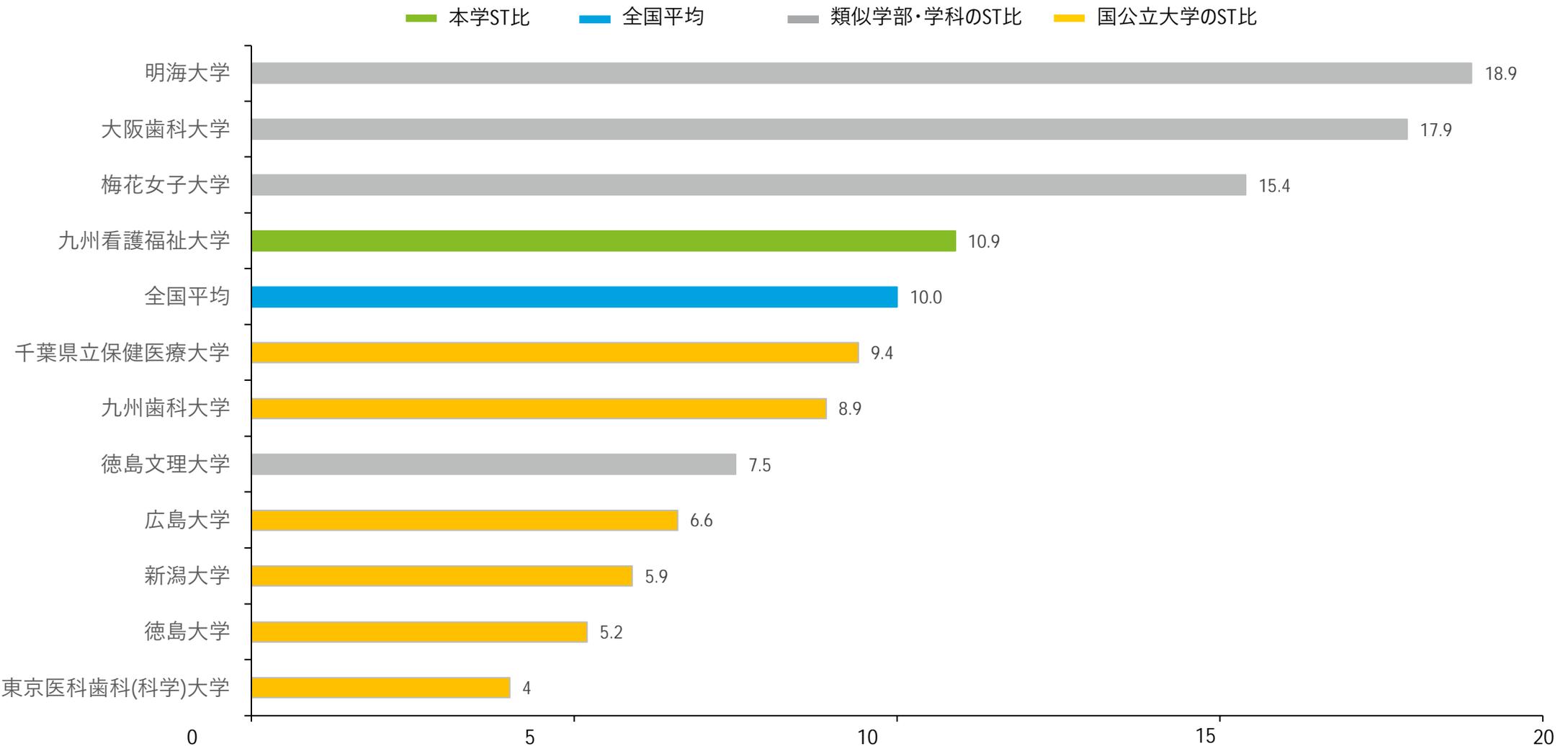
出所：各大学の大学ホームページ

【九州看護福祉大学口腔保健学科のST比の状況】

九州看護福祉大学における口腔保健学科のST比は、定員割れであるが、全国の類似学部・学科と比較して高い水準となっている

- 九州看護福祉大学の口腔保健学科におけるST比は全国の類似学部・学科平均値より大きくなっている。
- 全国の類似学部・学科と比較するとST比は、高い水準となっている。

全国の類似学部・学科におけるST比の比較



出所：各大学の大学ホームページ

【奨学金制度の概要】

大学独自の奨学金制度が4つあり、2023年以降奨学制度の対象範囲、認定者数を拡大している

2023年度から奨学制度の対象範囲・認定者数を拡大し、より多くの学生への支援を実施。特に、年間の授業料が1/2減免される入学特待生は2024年度入学生より適用され、一般選抜（前期日程）定員の約40%が対象となっている。

なお、「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）」に基づく、「高等教育の修学支援新制度(授業料等減免・給付型奨学金)」の対象校である。

奨学金制度

	制度名称	概要	2024年度 認定数	給付・貸与額（年）
給付・ 減免型	学業特待生 （入学特待生）	一般選抜（前期）の得点が各学科で上位の者 ※特待生チャレンジ制度・・・総合型選抜・学校推薦型選抜等で合格し、入学手続きした者も入学の権利を保持したままチャレンジ可	38名	在籍する学科の授業料1/2を減免
	学業特待生 （一般特待生）	2年次以上の学部学生のうち、昨年度の学業成績が上位の者	50名	10万円を給付
	修学支援授業料 減免制度	2年次以上の学部学生で最短修業年限以内、特に経済的困窮度が高い者（所得上限・成績基準あり）など	30名	在籍する学科の授業料1/4を減免
貸与型	九州看護福祉 大学奨学金 （無利子）	①学部2年次、3年次もしくは4年次 ②経済的理由により本学授業料その他納付金の支弁が困難 ③学業成績優秀、人物良好など	12名	在籍する学科の授業料その他納付金の合計額以内 （卒業後10年間で返還）

【九州看護福祉大学の地域貢献】

ボランティア活動、高大連携活動や市民公開講座などにも取り組んでいる

地域貢献活動一覧

地域貢献活動	主な実績
ボランティア活動	• 「いだてんマラソン救護ボランティア」、「第44回横島いちごマラソン大会へのボランティア参加」、スクールボランティアによる学習支援等
学生サークルを主体とした地域連携活動	• 「長洲町カッター競技大会」運営（短艇訓練部（通称「カッター部」））、有明保健所との協力によるエイズデー・キャンペーン（学内）（ぶどうの木）、産学官連携事業「玉名市こくほ実践講座」（スポーツサポートチーム Iris）、「長洲町の金魚と鯉の郷まつり」（歯っぴーサークル）等
高大連携活動	• 専修大学熊本玉名高等学校・福岡県立大牟田北高等学校の生徒に対する授業の開講 • 大学教員による高校生への出前講義の実施
地域連携活動	• 「たまな健康食育フェア」における口腔保健についての啓発等
評議会/専門委員会等	• 「玉名市高齢者福祉及び介護福祉運営協議会」「玉名市地域学校協働本部委員会」等
インターンシップ	• コンソーシアム熊本のインターンシップ等・プログラム事業に参画しており、熊本県内の企業へのインターンシップを強化
市民公開講座	• 令和6年度では「あなたは“睡眠”に満足していますか？」「現代的健康課題を抱える子供たちへの支援」「高齢者が地域で暮らすためのICTを活用した取り組み」について、玉名市との共催で開講
地域受託事業	• 「長洲町健康増進計画健康ながす21（第三次）」策定支援等

【貸借対照表】

運用資金(現金預金・特定資産・長期性定期預金)を56億円有しており、外部借入もない状況である

2023年度末時点で、有形固定資産を35億円、地方債や財投機関債等安全性が比較的高い運用資産を56億円有している。負債は、退職給与引当金を4.1億円有するが、外部借入はない。また、繰越収支差額は赤字が増加している。

過去5年間の貸借対照表

単位：千円	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	6,996,077	7,022,761	7,100,575	7,635,104	7,535,535
(有形固定資産)	3,850,169	3,687,655	3,564,468	3,621,323	3,500,133
土地	491,436	491,436	491,436	491,436	491,436
建物	2,706,845	2,566,345	2,436,181	2,373,098	2,250,726
構築物	103,376	93,457	119,745	104,344	88,785
機器備品	219,329	183,436	177,316	312,399	327,536
車輛・図書	329,181	333,286	337,148	340,044	341,647
(特定資産)	2,950,000	3,150,000	3,370,000	3,380,000	3,410,000
退職給与引当特定資産	350,000	350,000	370,000	380,000	410,000
奨学資金引当特定資産	1,600,000	1,800,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
減価償却引当特定資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
(その他の固定資産)	195,907	185,106	166,107	633,780	625,402
ソフトウェア	91,456	89,387	78,607	54,629	32,423
長期性定期預金	0	0	0	500,000	500,000
長期貸付金	66,661	63,254	59,776	55,362	60,432
その他	37,790	32,465	27,724	23,789	32,547
流動資産	2,499,748	2,365,127	2,382,500	1,788,665	1,841,823
現金預金	2,435,599	2,102,262	2,245,080	1,698,718	1,777,862
短期貸付金	10,494	11,698	11,602	11,539	13,183
預け金	0	200,000	0	0	0
その他	53,655	51,167	125,818	78,408	50,778
資産の部合計	9,495,826	9,387,888	9,483,076	9,423,769	9,377,358
固定負債	351,119	368,960	374,777	395,480	415,083
退職給与引当金	350,619	368,460	374,277	394,980	414,583
その他	500	500	500	500	500
流動負債	690,123	570,589	619,295	519,890	531,436
未払金・預り金	265,251	139,310	213,546	130,410	137,590
前受金	424,871	431,277	405,748	389,479	393,845
負債の部	1,041,243	939,550	994,073	915,371	946,519
基本金	8,425,532	8,595,797	8,685,706	8,788,113	8,828,766
繰越収支差額	29,051	-147,459	-196,703	-279,715	-397,926
純資産の部合計	8,454,583	8,448,338	8,489,003	8,508,398	8,430,839

左表の説明

● 貸借対照表

- 年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を示している。固定資産から配列する、固定性配列法となっている。

● 特定資産

- 退職金の支給のための積立、将来の奨学資金のための積立や将来の設備投資のための積立、の状態を示している。
⇒ 特定資産は、定期預金、仕組預金*、有価証券(国債、地方債、財投機関債、電力債)を保有している。

*期限前解約特約付固定金利型定期預金

● 退職給与引当金

- 退職者が生じた際に、学校法人が負担する退職金の見積もり金額。
退職給与引当金=期末要支給額100% - 繰入調整額*1
*1 私大退職金財団へ支払う掛金累計額 - 私大退職金財団から受取る交付金累計額
⇒ 職員の勤続年数増加に伴い、毎年増加している

● 基本金

- 教育研究活動を行っていく上で、必要な資産を維持する為に事業活動収入のうちから組み入れた金額。

● 繰越収支差額

- 当年度末における収支差額の累計額。
⇒ 当年度収支差額が毎年度マイナスの為、赤字が積み上がっている

【経営指標分析】

私立大学(除医歯)平均や公立大学法人と比較しても、財務の安全性に遜色のない水準である

九州看護福祉大学の経営指標経年比較

	望ましい 目安値	R1	R2	R3	R4	R5	補足
流動比率	200%以上	362.2%	414.5%	384.7%	344.0%	346.6%	流動比率は200%以上であり、短期的安全性は高い。 下表の 私立大学・公立大学法人平均 に比べても 短期的安全性は高い 。
固定資産 構成比率	業界平均値 以下	73.7%	74.8%	74.9%	81.0%	80.4%	下表の 私立大学平均 とほぼ同水準である。
純資産構成比率	50%以上	89.0%	90.0%	89.5%	90.3%	89.9%	下表の 私立大学平均 とほぼ同水準である。
繰越収支差額 構成比率	プラス値	0.3%	-1.6%	-2.1%	-3.0%	-4.2%	繰越収支差額の赤字が続いており、望ましい状況ではない。ただ、下表の 私立大学平均 よりは、 繰越収支差額構成比率のマイナスは低い水準 となっている。
固定比率	100%以下	82.7%	83.1%	83.6%	89.7%	89.4%	固定比率は100%以下であり、長期的安全性は高い。 下表の 私立大学・公立大学法人平均 に比べても 長期的安全性は高い 。
負債比率	100%以下	12.3%	11.1%	11.7%	10.8%	11.2%	負債比率は100%以下であり、長期的安全性は高い。 下表の 私立大学・公立大学法人平均 に比べても 長期的安全性は高い 。

私立大学(除医歯)平均の経営指標経年比較

	R1	R2	R3	R4	R5
流動比率	250%	251.8%	256.6%	262.9%	263.2%
固定資産 構成比率	86.8%	86.7%	86.3%	85.9%	85.9%
純資産構成比率	87.8%	87.8%	87.9%	88.0%	88.3%
繰越収支差額 構成比率	-14.3%	-14.9%	-15.3%	-15.2%	-15.5%
固定比率	98.8%	98.7%	98.2%	97.6%	97.6%
負債比率	13.9%	13.8%	13.8%	13.6%	13.3%

公立大学法人（同規模看護系大学）の経営指標

	R1	R2	R3	R4	R5
流動比率	234%	199%	174%	173%	151%
固定比率	111%	113%	117%	117%	104%
負債比率	24%	30%	37%	32%	15%

【補足】財務の安全性分析について

安全性分析は負債や資本の構成が安定しているか、資金繰りの余裕度はどれくらいあるか測定することを目的とした分析手法をいう。短期的安定性分析とは、日々の資金繰り、運転資金の余裕度を測定することを目的としており、長期的安定性分析は、固定資産の新規購入など長期的な資金繰りの余裕度、長期的資金の借入等の返済能力を測定することを目的としている。

		分析指標	計算式	意味
安全性 分析	短期的 安全性 分析	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	支払能力と信用度をみる指標で、流動資産とは1年以内に現金化できる資産、流動負債は1年以内に返済すべき負債を指す。この数値が高ければ短期的な支払いを行いやすく、低いと短期支払いにも長期の借り入れが必要になるおそれがある。一般的には200%以上であれば優良とみなされる。
		当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$	短期の負債に対する支払い能力を見るための指標で、当座資産とは現金、預金、受取手形、売掛金、一時所有の有価証券等、流動資産から即座には資金化しにくい棚卸資産を除いたもの。
	長期的 安全性 分析	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産構成のバランスを確認する指標。学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。
		純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	資産構成のバランスを確認する指標。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
		繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産}}$	繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。一般的には支出超過（累積赤字）によるマイナス値よりも収入超過（累積黒字）によるプラス値となることが理想的である。なお、繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計である。
		固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率。100%を下回るのが一つの目安であるが、大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が100%を超えることは少なくない。
		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
		固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。この比率は100%以下で低いほど良いとされる。

【事業活動収支計算書（≒損益計算書）】

直近5年間の教育活動収支差額は、2021年度を除き、毎年度マイナスとなっている

経常費等補助金は確保できているものの、学生数減少により学生生徒等納付金が減少基調にあるため、2021年度以降収入が減少している。減価償却費等の負担が大きく、教育活動収支差額は概ね赤字となっている。

過去5年間の事業活動収支計算書

単位：千円	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収入	1,879,921	1,954,429	2,026,007	1,877,467	1,856,850
学生生徒等納付金	1,584,522	1,571,900	1,556,499	1,500,317	1,440,944
手数料	25,865	23,020	23,102	21,710	20,724
寄付金	221	7,762	3,767	422	998
経常費等補助金	220,427	307,594	323,355	299,297	342,920
付随事業収入	6,122	2,055	3,321	2,375	2,447
雑収入	42,761	42,096	115,961	53,344	48,815
教育活動支出	1,915,216	1,964,995	2,005,311	1,894,585	1,941,814
人件費	1,240,850	1,200,278	1,261,554	1,151,725	1,149,747
奨学費	39,809	143,131	144,370	151,453	149,686
手数料報酬	50,550	33,036	36,982	36,706	41,889
減価償却費	236,298	240,559	223,104	222,577	253,761
広報費	16,479	14,128	16,485	15,693	15,694
賃借料	20,454	20,565	17,972	15,324	12,901
修繕費	12,891	17,332	15,299	14,418	16,580
その他	297,885	295,966	289,545	286,689	301,556
教育活動収支差額	-35,295	-10,565	20,696	-17,118	-84,963
教育活動外収入	2,813	394	3,207	7,881	7,706
教育活動外支出	0	0	0	0	0
経常収支差額	-32,481	-10,170	23,904	-9,236	-77,257
特別収入	5,369	4,263	17,865	30,801	2,696
特別支出	3,688	337	1,105	2,170	2,997
基本金組入前当年度収支差額	-30,799	-6,244	40,664	19,395	-77,558
基本金組入額合計	-20,009	-170,266	-89,908	-102,407	-40,652
当年度収支差額	-50,808	-176,510	-49,244	-83,012	-118,211

出所：九州看護福祉大学「事業活動収支計算書」

左表の説明

● 事業活動収支計算書

➤ 学校法人全体の経営状況を示している。企業会計の損益計算書（以下PL）と類似している。

● 教育活動収支差額

➤ 本来の活動である教育研究活動における収支差額。PLの営業利益（損益）と類似している。

● 学生生徒等納付金

入学金収入、授業料収入などが含まれる。学校法人の主だった収入であるが、学生数減少に伴い減少している。

● 経常費等補助金

文部科学省から交付される補助金である。補助金の採択状況に影響を受けるが、毎年度3億円程度の収益を得ている。

● 減価償却費

有形無形固定資産の取得価額を耐用年数で期間按分したもの。資金流出を伴わない費用である。

● 経常収支差額

➤ 教育活動収支差額に教育活動外収入・支出（財務活動）を加減算した額。PLの経常利益（損益）と類似している。

● 基本金繰入前当年度収支差額

➤ 事業活動全体における収支差額。PLの当期純利益と類似している。

● 基本金組入額合計

➤ 教育活動を継続的に維持していくために、基本金に組入れた額の合計。

● 当年度収支差額

➤ 基本金繰入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額。基本金組入に影響を受ける点で、PLの当期純利益と相違している。

【収支差額の状況】

学生数の減少等により、現在は収支差額が赤字に反転し、厳しい経営状況となっている

2014年度までは収支差額が黒字であったが、学生数が2013年度をピークに減少し続けたため、2015年度から6期連続で収支差額が赤字。2021年度からは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により学外実習の一部が実施できなかったことなどにより支出が抑えられた結果、収支差額が黒字となっているが、2014年度以前の水準には回復しておらず、直近の2023年度においては、収支差額が赤字に反転している。

2009年度から2023年度までの基本金組入前収支差額の推移

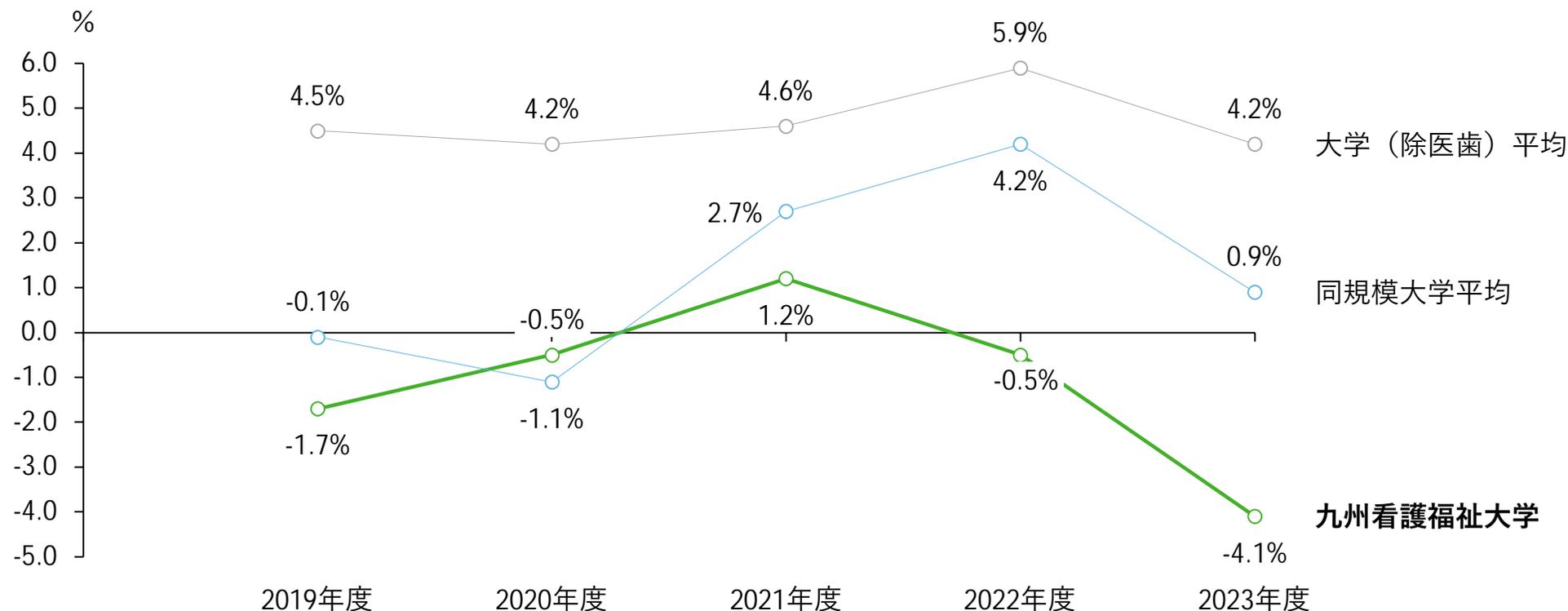


【財務指標】

経常収支差額比率は、2021年度を除き、マイナスで推移している

2023年度から過去5年間、経常収支差額比率は△4%～1%程度で推移しており、大学（除医歯）平均を大きく下回っている。また、同規模大学平均と比較しても2020年度を除き下回っている。

経常収支差額比率



● 経常収支差額比率

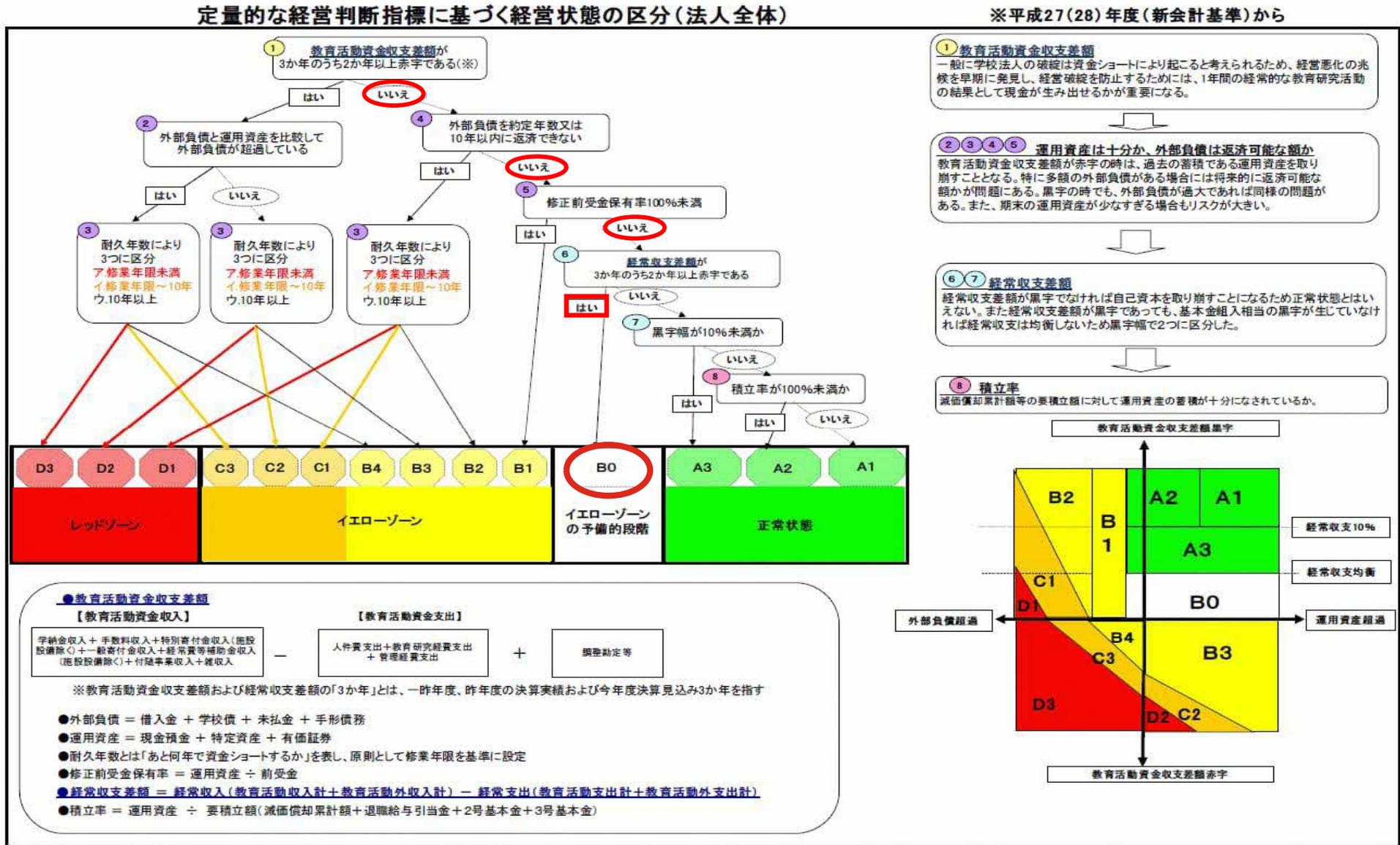
- 教育活動と教育活動外の収支に関する部分に着目した比率。マイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味する為、将来的な財政の不安要素となる。

● 計算式

- 経常収支差額比率 = 経常収支差額 ÷ 経常収入（※）
（※）教育活動収入 + 教育活動外収入

【経営状態の区分】

経常収支差額が2か年以上赤字の為、イエローゾーンの予備的段階に位置する



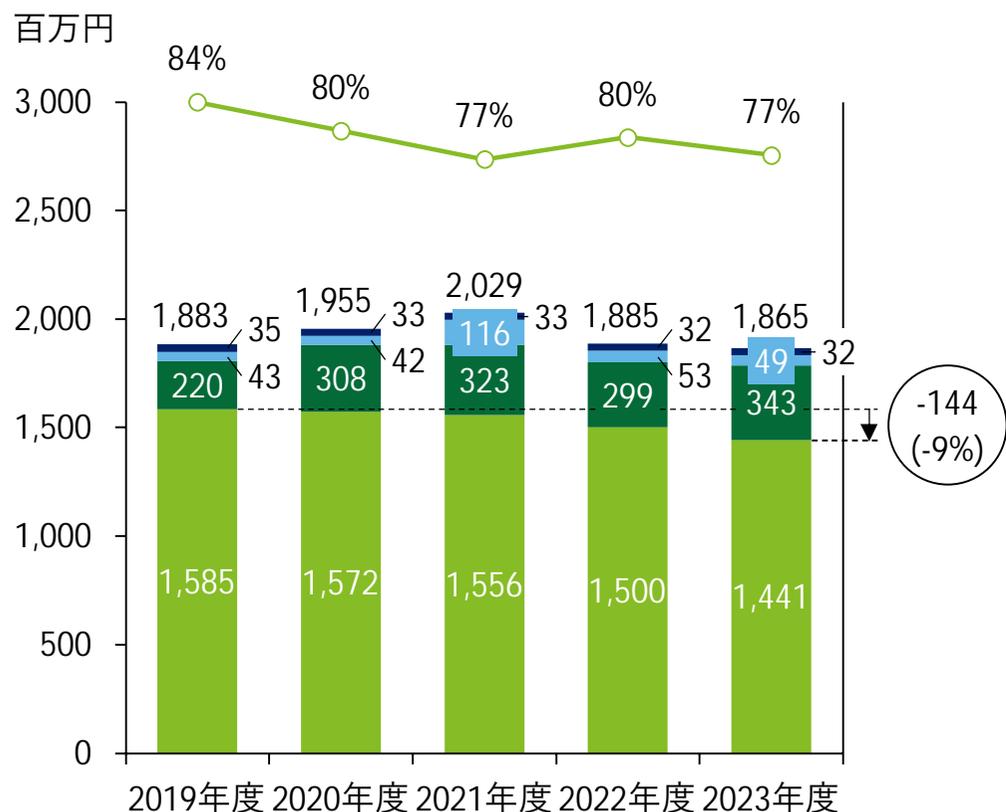
(図1-2) 新会計基準に基づくフローチャート

【経常収入と経常支出の内訳】

学生生徒等納付金は学生数減少等により減少、人件費依存率は80%程度で推移している

収入面では、学生数減少に伴い、学生生徒等納付金が減少傾向。2023年度は2019年度に比べ約9%減少している。支出面では、人件費が経常収入の60%超を占め、人件費依存率は80%程度と他大学平均と比してやや高い水準。なお、2020年度より、国の修学支援新制度により、経常費等補助金・奨学金が増加している。

経常収入の内訳



■ 学生生徒等納付金 ■ 雑収入 ○ 学生生徒等納付金比率
■ 経常費等補助金 ■ その他

学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金÷経常収入

経常支出の内訳



■ 人件費 ■ その他 ○ 人件費依存率 (本学) ● 人件費比率
■ 減価償却費 ● 人件費依存率 (大学平均)
■ 奨学金

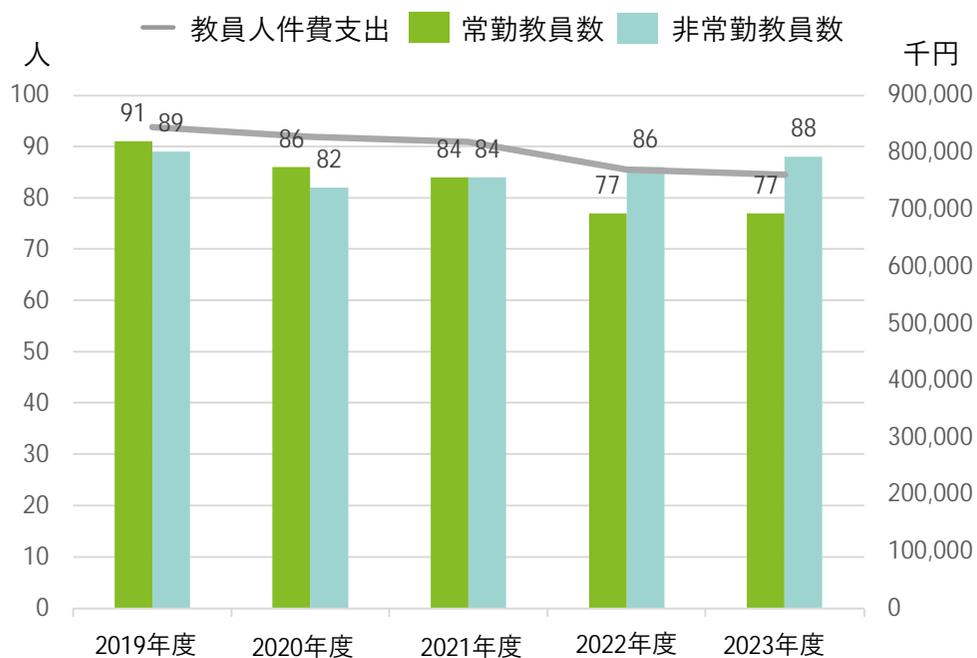
人件費依存率=人件費÷学生生徒等納付金収入
 人件費比率=人件費÷経常収支

【経営状況（教職員数・人件費）】

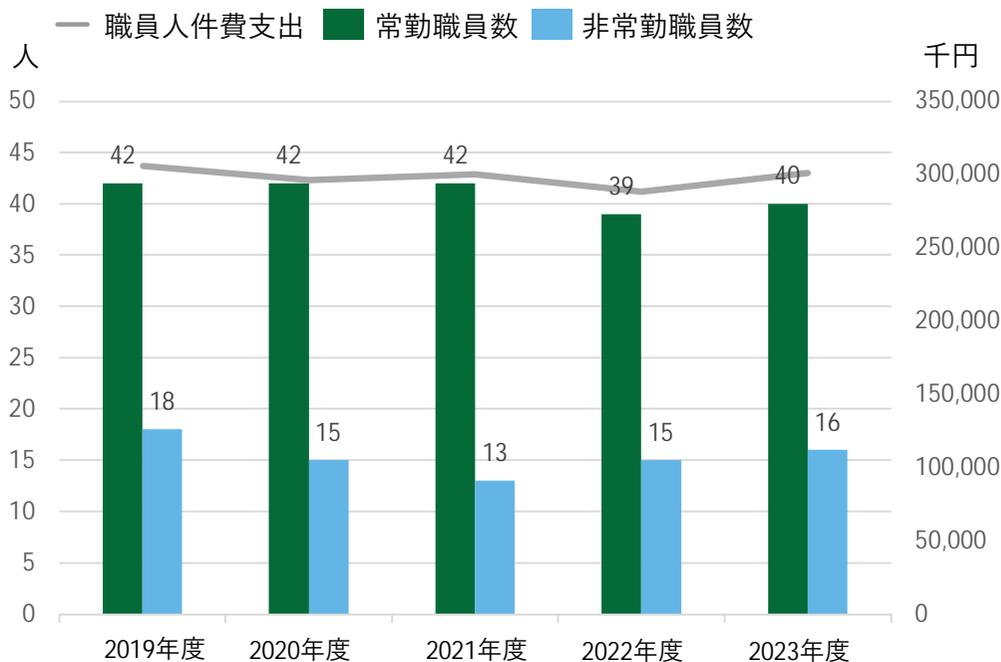
常勤教職員数は減少する一方で、非常勤教職員数は増加傾向にある

- 人件費負担を軽減するため、常勤教員数・常勤職員数については、減少傾向に推移している。
- 非常勤教員については2020年度まで、非常勤職員については2021年度まで減少しているが、それ以降は常勤教職員の減少を補填するため、増加傾向に転じている。

教員数と教員人件費支出との推移



職員数と職員人件費との推移見込



出所：各年度事業報告書

※非常勤教員数は、兼務教員数と臨時教員数との合計

※非常勤職員数は、2020年度以降臨時職員数を表している。

【活動区分資金収支計算書】

過去5年間の教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の相殺額は2022年度以外はプラスである

教育活動資金収支差額は過去5年間プラスとなっている。しかし、施設整備等活動に資金を要しており、支払資金の増減額は年度によってプラス・マイナスになっている。

過去5年間の活動区分資金収支計算書

単位：千円	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収入計	1,879,921	1,954,263	2,026,007	1,877,392	1,855,876
学生生徒等納付金収入	1,584,522	1,571,900	1,556,499	1,500,317	1,440,944
経常費等補助金収入	220,427	307,594	323,355	299,297	342,920
その他の収入	74,972	74,769	146,153	77,778	72,012
教育活動資金支出計	1,669,544	1,705,562	1,775,957	1,647,559	1,667,042
人件費支出	1,232,732	1,182,437	1,255,737	1,131,022	1,129,671
経費支出	436,812	523,125	520,220	516,537	537,371
調整勘定	-87,059	13,810	-9,104	-22,145	-1,227
教育活動資金収支差額	123,316	262,511	240,945	207,688	187,606
施設整備等活動資金収入計	1,001,500	1,000,000	1,009,640	526,272	401,302
施設設備補助金収入	1,500	0	9,315	24,969	0
減価償却引当特定資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	1,000,325	501,303	401,302
施設整備等活動資金支出計	1,167,338	1,071,769	1,081,851	752,763	511,969
施設関係支出	5,220	28,833	24,640	57,426	4,773
設備関係支出	162,118	42,936	56,886	194,034	105,894
減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,000,000	1,000,325	501,303	401,302
調整勘定	111,466	-106,352	-12,660	-18,264	30,963
施設整備等活動資金収支差額	-54,372	-178,122	-84,872	-244,755	-79,704
その他の活動資金収入計	2,269,916	2,158,093	2,165,071	1,287,103	1,498,640
受取利息・配当金収入	2,813	394	3,207	7,881	7,706
退職給与引当特定資産取崩収入	340,000	350,000	350,360	170,180	180,180
奨学資金引当特定資産取崩収入	1,400,000	1,800,000	1,601,424	1,101,109	1,301,109
預け金回収収入	0	0	200,000	0	0
その他収入	527,103	7,699	10,080	7,933	9,645
その他の活動資金支出計	1,956,364	2,575,790	2,178,321	1,796,433	1,527,399
退職給与引当特定資産繰入支出	350,000	350,000	370,360	180,180	210,180
奨学資金引当特定資産繰入支出	1,600,000	2,000,000	1,801,424	1,101,109	1,301,109
長期性定期預金繰入支出	0	0	0	500,000	0
預け金支払支出	0	200,000	0	0	0
その他の支出	6,364	25,790	6,537	15,144	16,110
調整勘定	0	-28	-6	35	0
その他の活動資金収支差額	313,551	-417,725	-13,255	-509,294	-28,759
支払資金の増減額	382,496	-333,336	142,817	-546,361	79,143
前年度繰越支払資金	2,053,103	2,435,599	2,102,262	2,245,080	1,698,718
翌年度繰越支払資金	2,435,599	2,102,262	2,245,080	1,698,718	1,777,862

左表の説明

● 活動区分資金収支計算書

➤ 活動ごとに資金の流れを示している。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書（以下CF）に類似している。

● 教育活動資金収支差額

➤ 本業である教育活動に係る収支。CFの営業活動キャッシュ・フローと類似している。
⇒全期間通じてプラスである。

● 施設整備等活動資金収支差額

➤ 施設設備の特定資産の取崩しに伴う収入及び支出、施設設備等のための補助金及び施設設備の取得に係る収支。CFの投資活動キャッシュ・フローとは、特定資産の取崩しに伴う収入及び支出などを含まない点で相違する。

● その他の活動資金収支差額

➤ 財務活動（長期性定期預金への預入、受取利息・配当金等）、施設設備以外に用途指定のある特定資産の取崩しに伴う収入及び支出等に係る収支。CFの財務活動キャッシュ・フローとは、特定資産の取崩しに伴う収入及び支出などを含む点で相違する。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の相殺額

単位：千円	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の相殺額	68,944	84,389	156,073	-37,067	107,902

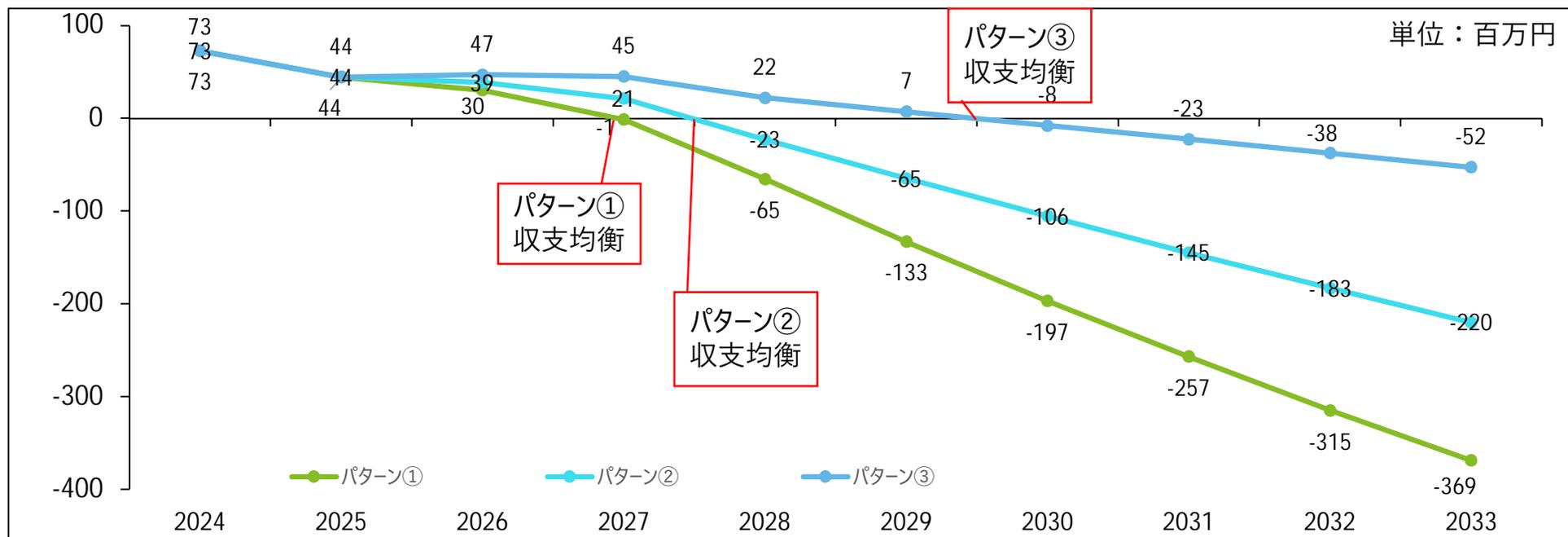
出所：九州看護福祉大学「活動区分資金収支計算書」

【私立大学のまま運営した場合の財務シミュレーションサマリ】

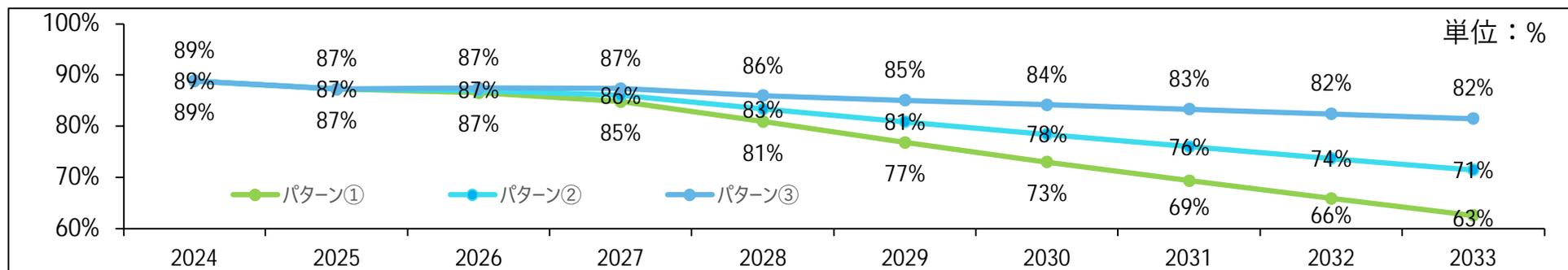
複数のパターンから、2024年度から10年間の収支の試算を行った

	パターン①	パターン②	パターン③
入学者の毎年度減少率	5%	3%	1%

パターン別収支の推移



(参考)パターン別定員充足率の推移



【パターン①：入学者毎年度5%減少】

以下の条件設定で2024年度から10年間の財務シミュレーションを行う

項目	内容																																																												
学生数・入学者数・定員充足率	<p>2025年度入学者の定員充足率を2022年～2024年度の3年平均の89%とし、2026年度以降は、毎年度の入学者数が5%減少すると仮定(5%は直近3年間実績)。また、毎年度の退学率は2%と仮定(直近3年間実績)。 学生数・入学者数・定員充足率は以下のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="10">見込</th> </tr> <tr> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> <th>2026年度</th> <th>2027年度</th> <th>2028年度</th> <th>2029年度</th> <th>2030年度</th> <th>2031年度</th> <th>2032年度</th> <th>2033年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生数</td> <td>1,197</td> <td>1,173</td> <td>1,152</td> <td>1,143</td> <td>1,119</td> <td>1,068</td> <td>1,014</td> <td>963</td> <td>915</td> <td>869</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>289</td> <td>304</td> <td>294</td> <td>279</td> <td>265</td> <td>252</td> <td>239</td> <td>227</td> <td>216</td> <td>205</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>91%</td> <td>89%</td> <td>87%</td> <td>87%</td> <td>85%</td> <td>81%</td> <td>77%</td> <td>73%</td> <td>69%</td> <td>66%</td> <td>63%</td> </tr> </tbody> </table>		実績		見込										2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	学生数	1,197	1,173	1,152	1,143	1,119	1,068	1,014	963	915	869	826	入学者数	289	304	294	279	265	252	239	227	216	205	195	定員充足率	91%	89%	87%	87%	85%	81%	77%	73%	69%	66%	63%
	実績		見込																																																										
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度																																																		
学生数	1,197	1,173	1,152	1,143	1,119	1,068	1,014	963	915	869	826																																																		
入学者数	289	304	294	279	265	252	239	227	216	205	195																																																		
定員充足率	91%	89%	87%	87%	85%	81%	77%	73%	69%	66%	63%																																																		
教職員数	教員数：82名、職員数：40名（2023年度末から変更なし）																																																												
学生生徒等納付金収入	2023年度の授業料と学生数から授業料単価を算定し、毎年度の学生数を乗じて算出																																																												
手数料収入	入学検定料収入：2023年度の実質倍率(受験者数÷合格者数)から毎年度5%減少すると仮定 その他：2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
補助金収入	国庫補助金収入： 2023年度の国庫補助金収入と学生数から学生あたり単価を算定し、毎年度の学生数を乗じて算出 その他：2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
その他収入	寄附金や雑収入などのその他収入：2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
人件費支出	2023年度の教職員人件費支出に基づき算定																																																												
教育研究経費支出	支出の性質に応じて、以下の方法で算出 ①2021年度～2023年度までの3年平均 ②2021年度～2023年度までの3年平均と学生数から学生あたり単価を算定し、各年度の学生数を乗じて算出																																																												
管理経費支出	2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
施設・設備関係支出	2021年度～2023年度までの3年平均																																																												

【パターン①：入学者毎年度5%減少】

今後学生数が減少していくと、2027年度以降、収支が赤字になる

財務シミュレーション

単位：百万円

		見込									
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
収入	学生生徒等納付金収入	1,417	1,390	1,376	1,346	1,284	1,220	1,158	1,101	1,045	993
	手数料収入	20	20	20	20	20	20	20	19	19	19
	補助金収入	338	332	329	322	308	292	278	264	251	239
	その他収入	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	収入計	1,800	1,767	1,751	1,713	1,637	1,557	1,481	1,409	1,341	1,276
支出	人件費支出※1	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082
	教育研究経費支出	397	391	389	384	372	359	347	335	324	314
	管理経費支出	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109
	施設・設備関係支出	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141
	支出計	1,728	1,723	1,720	1,715	1,703	1,690	1,678	1,666	1,655	1,645
収支		73	44	30	-1	-65	-133	-197	-257	-315	-369

※1 人件費支出に退職金を含めていない。

なお、2023年度までの退職給与引当金はほぼ100%計上されており、今後10年間毎年度退職負担は生じるが、考慮していない。

※2 特定資産の繰入・取崩は考慮していない。

(参考) 退職給与引当金繰入額と将来の減価償却費を考慮した場合

単位：百万円

		見込									
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
①	上記収支	73	44	30	-1	-65	-133	-197	-257	-315	-369
②	退職給与引当金繰入額 + 将来の減価償却費 ※3	328	271	262	250	209	174	151	147	145	144
③	②を考慮した金額	-255	-226	-231	-252	-274	-307	-347	-404	-460	-513

※3 退職給与引当金繰入額は2023年度と同額、将来の減価償却費は2023年度末の固定資産から減価償却費を計算して算定した。

【パターン②：入学者毎年度3%減少】

以下の条件設定で2024年度から10年間の財務シミュレーションを行う

項目	内容																																																												
学生数・入学者数・定員充足率	<p>2025年度入学者の定員充足率を2022年～2024年度の3年平均の89%とし、2026年度以降は、毎年度の入学者数が3%減少すると仮定。また、毎年度の退学率は2%と仮定(過去3年間実績)。 学生数・入学者数・定員充足率は以下のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="10">見込</th> </tr> <tr> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> <th>2026年度</th> <th>2027年度</th> <th>2028年度</th> <th>2029年度</th> <th>2030年度</th> <th>2031年度</th> <th>2032年度</th> <th>2033年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生数</td> <td>1,197</td> <td>1,173</td> <td>1,152</td> <td>1,149</td> <td>1,136</td> <td>1,101</td> <td>1,067</td> <td>1,035</td> <td>1,004</td> <td>973</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>289</td> <td>304</td> <td>294</td> <td>285</td> <td>276</td> <td>268</td> <td>260</td> <td>252</td> <td>244</td> <td>237</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>91%</td> <td>89%</td> <td>87%</td> <td>87%</td> <td>86%</td> <td>83%</td> <td>81%</td> <td>78%</td> <td>76%</td> <td>74%</td> <td>71%</td> </tr> </tbody> </table>		実績		見込										2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	学生数	1,197	1,173	1,152	1,149	1,136	1,101	1,067	1,035	1,004	973	944	入学者数	289	304	294	285	276	268	260	252	244	237	230	定員充足率	91%	89%	87%	87%	86%	83%	81%	78%	76%	74%	71%
	実績		見込																																																										
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度																																																		
学生数	1,197	1,173	1,152	1,149	1,136	1,101	1,067	1,035	1,004	973	944																																																		
入学者数	289	304	294	285	276	268	260	252	244	237	230																																																		
定員充足率	91%	89%	87%	87%	86%	83%	81%	78%	76%	74%	71%																																																		
教職員数	教員数：82名、職員数：40名（2023年度末から変更なし）																																																												
学生生徒等納付金収入	2023年度の授業料と学生数から授業料単価を算定し、毎年度の学生数を乗じて算出																																																												
手数料収入	入学検定料収入：2023年度の実質倍率(受験者数÷合格者数)から毎年度3%減少すると仮定 その他：2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
補助金収入	国庫補助金収入： 2023年度の国庫補助金収入と学生数から学生あたり単価を算定し、毎年度の学生数を乗じて算出 その他：2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
その他収入	寄附金や雑収入などのその他収入：2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
人件費支出	2023年度の教職員人件費支出に基づき算定																																																												
教育研究経費支出	支出の性質に応じて、以下の方法で算出 ①2021年度～2023年度までの3年平均 ②2021年度～2023年度までの3年平均と学生数から学生あたり単価を算定し、各年度の学生数を乗じて算出																																																												
管理経費支出	2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
施設・設備関係支出	2021年度～2023年度までの3年平均																																																												

【パターン②：入学者毎年度3%減少】

今後学生数が減少していくと、2028年度以降、収支が赤字になる

財務シミュレーション

単位：百万円

		見込									
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
収入	学生生徒等納付金収入	1,417	1,390	1,384	1,368	1,325	1,285	1,246	1,208	1,172	1,137
	手数料収入	20	20	20	20	20	20	20	19	19	19
	補助金収入	338	332	331	327	317	307	298	289	281	272
	その他収入	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	収入計	1,800	1,767	1,760	1,740	1,687	1,638	1,589	1,542	1,497	1,453
支出	人件費支出※1	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082
	教育研究経費支出	397	391	391	388	379	371	364	356	349	342
	管理経費支出	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109
	施設・設備関係支出	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141
	支出計	1,728	1,723	1,722	1,719	1,710	1,702	1,695	1,687	1,680	1,673
収支		73	44	39	21	-23	-65	-106	-145	-183	-220

※1 人件費支出に退職金を含めていない。

なお、2023年度までの退職給与引当金はほぼ100%計上されており、今後10年間毎年度退職負担は生じるが、考慮していない。

※2 特定資産の繰入・取崩は考慮していない。

(参考) 退職給与引当金繰入額と将来の減価償却費を考慮した場合

単位：百万円

		見込									
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
①	上記収支	73	44	39	21	-23	-65	-106	-145	-183	-220
②	退職給与引当金繰入額 + 将来の減価償却費 ※3	328	271	262	250	209	174	151	147	145	144
③	②を考慮した金額	-255	-226	-223	-229	-232	-239	-256	-292	-328	-364

※3 退職給与引当金繰入額は2023年度と同額、将来の減価償却費は2023年度末の固定資産から減価償却費を計算して算定した。

【パターン③：入学者毎年度1%減少】

以下の条件設定で2024年度から10年間の財務シミュレーションを行う

項目	内容																																																												
学生数・入学者数・定員充足率	<p>2025年度入学者の定員充足率を2022年～2024年度の3年平均の89%とし、2026年度以降は、毎年度の入学者数が1%減少すると仮定。また、毎年度の退学率は2%と仮定(過去3年間実績)。 学生数・入学者数・定員充足率は以下のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="10">見込</th> </tr> <tr> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> <th>2026年度</th> <th>2027年度</th> <th>2028年度</th> <th>2029年度</th> <th>2030年度</th> <th>2031年度</th> <th>2032年度</th> <th>2033年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生数</td> <td>1,197</td> <td>1,173</td> <td>1,152</td> <td>1,154</td> <td>1,153</td> <td>1,135</td> <td>1,123</td> <td>1,111</td> <td>1,100</td> <td>1,088</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>289</td> <td>304</td> <td>294</td> <td>291</td> <td>288</td> <td>285</td> <td>282</td> <td>279</td> <td>276</td> <td>273</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>91%</td> <td>89%</td> <td>87%</td> <td>87%</td> <td>87%</td> <td>86%</td> <td>85%</td> <td>84%</td> <td>83%</td> <td>82%</td> <td>82%</td> </tr> </tbody> </table>		実績		見込										2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	学生数	1,197	1,173	1,152	1,154	1,153	1,135	1,123	1,111	1,100	1,088	1,076	入学者数	289	304	294	291	288	285	282	279	276	273	270	定員充足率	91%	89%	87%	87%	87%	86%	85%	84%	83%	82%	82%
	実績		見込																																																										
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度																																																		
学生数	1,197	1,173	1,152	1,154	1,153	1,135	1,123	1,111	1,100	1,088	1,076																																																		
入学者数	289	304	294	291	288	285	282	279	276	273	270																																																		
定員充足率	91%	89%	87%	87%	87%	86%	85%	84%	83%	82%	82%																																																		
教職員数	教員数：82名、職員数：40名（2023年度末から変更なし）																																																												
学生生徒等納付金収入	2023年度の授業料と学生数から授業料単価を算定し、毎年度の学生数を乗じて算出																																																												
手数料収入	入学検定料収入：2023年度の実質倍率(受験者数÷合格者数)から毎年度1%減少すると仮定 その他：2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
補助金収入	国庫補助金収入： 2023年度の国庫補助金収入と学生数から学生あたり単価を算定し、毎年度の学生数を乗じて算出 その他：2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
その他収入	寄附金や雑収入などのその他収入：2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
人件費支出	2023年度の教職員人件費支出に基づき算定																																																												
教育研究経費支出	支出の性質に応じて、以下の方法で算出 ①2021年度～2023年度までの3年平均 ②2021年度～2023年度までの3年平均と学生数から学生あたり単価を算定し、各年度の学生数を乗じて算出																																																												
管理経費支出	2021年度～2023年度までの3年平均																																																												
施設・設備関係支出	2021年度～2023年度までの3年平均																																																												

【パターン③：入学者毎年度1%減少】

今後学生数が減少していくと、2030年度以降、収支が赤字になる

財務シミュレーション

単位：百万円

		見込									
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
収入	学生生徒等納付金収入	1,417	1,390	1,393	1,391	1,369	1,355	1,340	1,326	1,312	1,298
	手数料収入	20	20	20	20	20	20	20	19	19	19
	補助金収入	338	332	332	332	327	323	320	317	313	310
	その他収入	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	収入計	1,800	1,767	1,770	1,768	1,741	1,723	1,705	1,687	1,670	1,652
支出	人件費支出※1	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082
	教育研究経費支出	397	391	392	392	388	385	382	379	376	374
	管理経費支出	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109
	施設・設備関係支出	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141
	支出計	1,728	1,723	1,723	1,723	1,719	1,716	1,713	1,710	1,707	1,705
収支		73	44	47	45	22	7	-8	-23	-38	-52

※1 人件費支出に退職金を含めていない。

なお、2023年度までの退職給与引当金はほぼ100%計上されており、今後10年間毎年度退職負担は生じるが、考慮していない。

※2 特定資産の繰入・取崩は考慮していない。

(参考) 退職給与引当金繰入額と将来の減価償却費を考慮した場合

単位：百万円

		見込									
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
①	上記収支	73	44	47	45	22	7	-8	-23	-38	-52
②	退職給与引当金繰入額 + 将来の減価償却費 ※3	328	271	262	250	209	174	151	147	145	144
③	②を考慮した金額	-255	-226	-215	-205	-187	-167	-158	-169	-182	-196

※3 退職給与引当金繰入額は2023年度と同額、将来の減価償却費は2023年度末の固定資産から減価償却費を計算して算定した。

【建物の状況】

多くの建物が2000年以前に建設されており、経過年数は20年超となっている

総取得価額は約56億円であり、初期に建築した校舎は築26年経過しており、今後大規模修繕等の必要性を検討する必要がある。

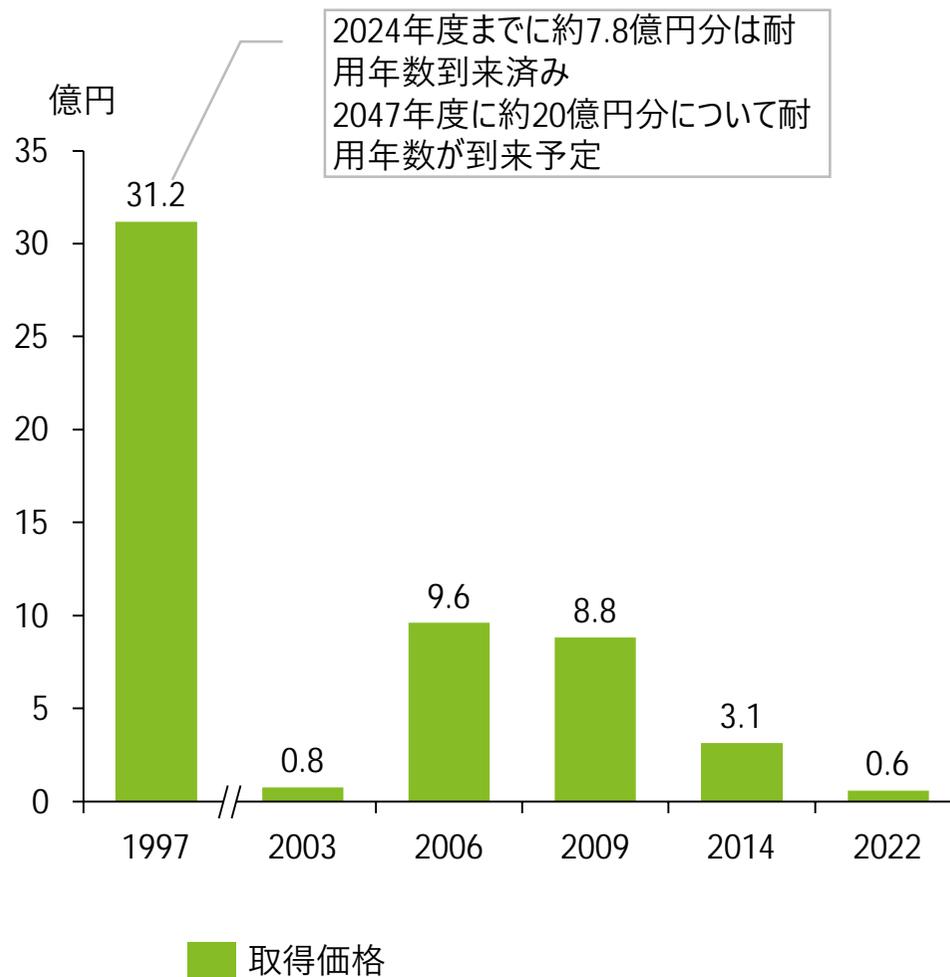
グループ別建物一覧

グループ名称	取得価額合計
本館棟	2,655,584,602円
2号館	662,790,391円
3号館	799,553,830円
体育館・保健実習棟	412,111,718円
食堂棟	303,271,474円
図書館棟	213,390,088円
入浴実習棟	95,851,317円
教育研究宿泊棟	95,105,161円
部室棟	68,327,764円
危険物貯蔵庫	10,524,000円
屋外トイレ	10,147,680円
機械室	3,130,147円
守衛室	1,784,000円
建物共通	282,720,013円
その他（※1）	990,000円
総額	5,615,282,185円

※1 固定資産台帳でグループ名称が不明な建物をその他に集計

出所：九州看護福祉大学固定資産台帳

建設年度別取得価額



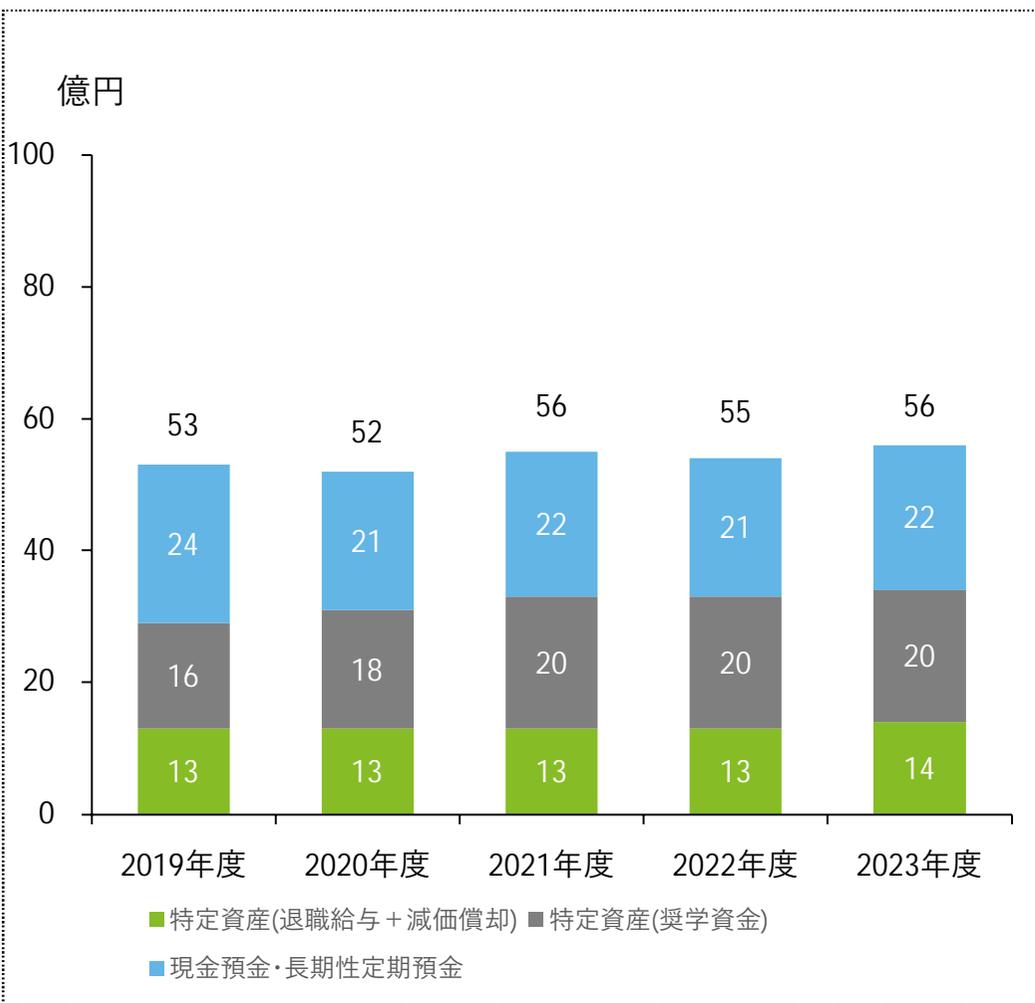
【運用資産の確保状況】

運用資産として56億円を有しており、現時点の設備更新・退職金の資金は確保している

2023年度末で56億円を有している。積立率は減少傾向にあるが、2023年度末で102%と、現時点の設備更新・退職金の資金は確保ができています。（医歯を除く私立大学 平均積立率78.5%）

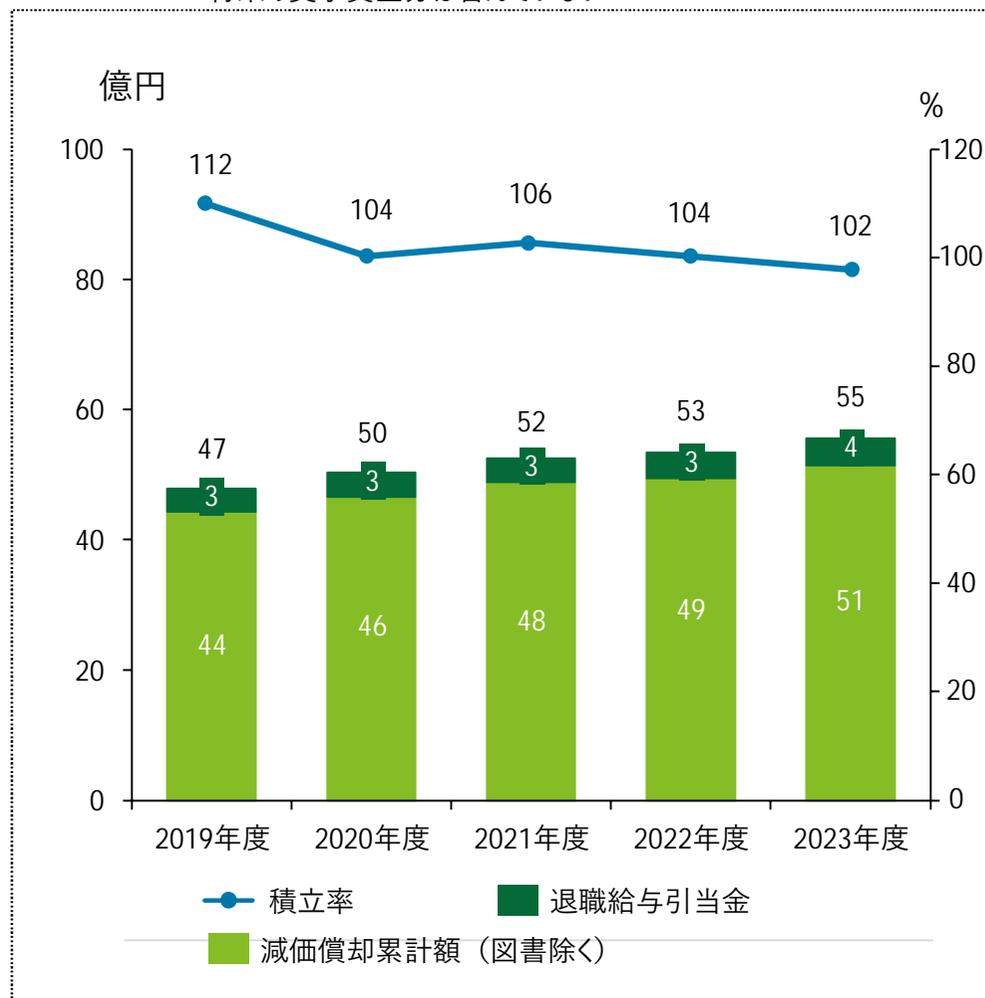
運用資産の推移(現金預金・長期性預金・特定資産※)

※特定資産(減価償却)として、減価償却累計額総額を積み立てていない



積立率(運用資産 ÷ 要積立額^{*1})

*1 要積立額：退職給与引当金+減価償却累計額
将来の奨学資金分は含んでいない

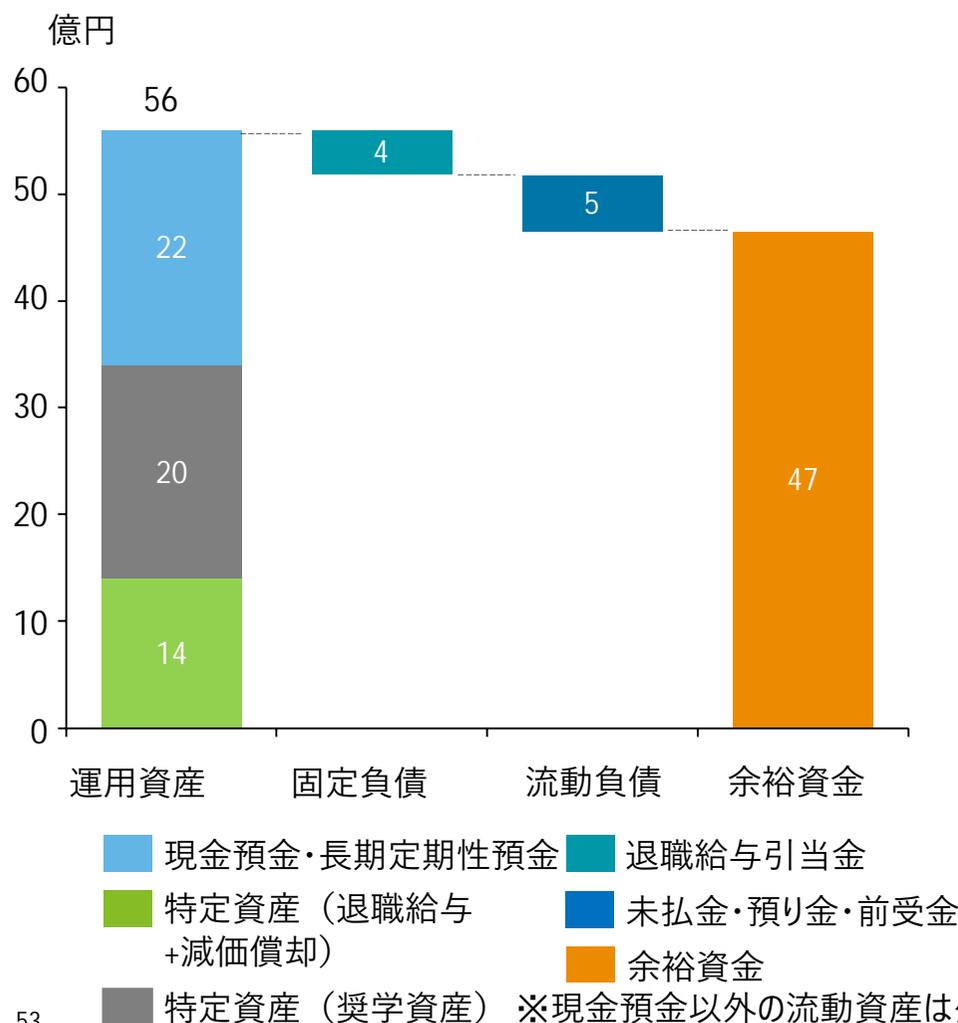


【余裕資金の確保状況】

将来の設備投資等に充当可能な余裕資金は約47億円で、建物と構築物を当時の取得価額(61億円)で取得すると仮定した場合、今後約14億円(61億円-47億円)必要である

負債総額が9.4億円あり、将来の設備投資等に充当可能な余裕資金は約47億円である。建物及び構築物の取得価額合計は61億円(建物：56億円、構築物：5億円)である。

貸借対照表科目から試算した余裕資金 (2023年度)



建物構築物簿価の有形固定資産に占める割合と取得価額

